



建産連ニュース

社団 法人 埼玉県建設産業団体連合会

'02/1

No. 91



新装なった栗橋駅橋上駅舎と西口駅前広場 栗橋町提供

建産連の

SLOGAN
活動指標

一、建設産業の果すべき社会的使命の重要性を自覚し、この事業を通じて県民福祉の増進に寄与する。

一、建設産業全体が連帶協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。

一、建設産業の経営体質の改善を図り、労働生産性の向上に努める。

一、総合工事業と専門工事業間の新しいパートナーシップを確立し、企業活動の活性化を図る。

一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

建産連ニュース・目 次

表紙写真説明

住民待望の栗橋駅橋上駅舎です。駅舎の建設に合せ、新しく西口も開設され、東西の文化の架け橋として大いに期待されています。

◆ 目 次	1	
◆ 年頭のご挨拶 (建産連会長・県知事・県土整備部長)	2	
◆ 会員団体長年頭の抱負	7	
◆ 行政情報		
(1) 埼玉県の新たな5ヵ年計画 大綱	1 6	
(2) 権現堂公園(仮称) 整備事業	2 5	
◆ シリーズ特集 「21世紀を展望したまちづくり(その88)」		
— 栗 橋 町 —	2 9	
◆ 連合会の動き		
(1) 新年賀詞交換会開催	3 3	
(2) 「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール実施	3 4	
(3) 情報化に関するセミナー開催	3 5	
(4) 建設業経営講演会開催	3 6	
(5) 島村会長が勲4等瑞宝章を受章	3 7	
(6) 理事会・委員会報告	3 7	
◆ 企画シリーズ・彩の国橋めぐり (その4)		
— 秩父橋・押切橋 —	3 9	
◆ 告 知 板		
(1) 平成13年度埼玉県建設雇用改善推進大会	4 2	
(2) 県の12月補正	4 2	
◆ 連 載 埼玉が生んだ著名人物伝 (その19)		
— 大 熊 氏 広 —	間仁田 勝	4 3
◆ 建産連だより		
会員団体の動静	4 8	
◆ 連合会日誌	5 1	
(附)建設物価調査会案内広告	5 2	



— 技術と経営に優れた 企業を目指して —

社団法人埼玉県建設産業団体連合会 会長 島村治作

明けましておめでとうございます。皆様方には、ご健勝にて新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

旧年中当連合会にお寄せいただきました皆様方の暖かいご支援・ご協力に対しまして、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の経済情勢は、長引く景気低迷の中、情報技術産業の不振や米同時多発テロの影響も加わり消費や雇用が落ち込む等、一段と深刻さを増しております。

一日も早い経済再生・景気回復が期待されますが、平成14年度国の予算編成の基本方針が決定され「改革断行予算」として国債発行30兆円以下、公共投資関係費の10%削減等、我々建設産業界にとりまして大変厳しい方針が示されております。

このような状況の中で、われわれ建設産業界は昨年来、不良債権処理の促進や建設投資の削減による市場バランスの崩壊により競争は激化し、厳しい経営環境に直面しております。

本年は、この厳しい状況を乗り越え「活力ある健全な建設産業」発展に向け、更なる企業努力が必要であろうと思います。

このためにも、個別企業の枠組みを超えた企業連携、新分野への進出、建設CALS/ECAの活用など時代の変化に即応した対応を心がけ、効率性の向上と収益性の改善を図り、技術と経営に優れた企業構築へ向けて一層の自助努力を行ってゆくことが肝要であろうと思います。

このことにより、地域の基幹産業として、良質な住宅・社会資本整備をとおして本県で進められております「環境優先・生活重視」を基本理念とした「埼玉の新しくいにづくり」の一翼を担い、豊かで潤いのある県民生活実現のため一層の努力を傾注してまいりたいと存じます。

厳しい環境下ではございますが、関係団体相互の連携を一層強化し、本年の干支（ウマ・方角一南）に因み南から降り注ぐ太陽の下、不況を跳ね飛ばし活力に満ちた健全な建設産業進展の年として行きたいと考えておりますので、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様方のますますのご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、ご挨拶といたします。

年頭の御挨拶

さんさん

燐々と光り輝く彩の国づくり



全国知事会会長 埼玉県知事 土屋 義彦

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、明けましておめでとうございます。

皆様には、健やかに平成14年の新春を迎えたことと心からお喜び申し上げます。

また、島村会長をはじめ連合会の皆様方には、建設産業全般を見据えた幅広い活動により、県内建設産業の健全な発展に多大なる御貢献をいただきしており、深く敬意を表するものであります。

今年、2002年は、日本と韓国との新たな歴史の1ページが刻まれます。待望のFIFAワールドカップTMが、「埼玉スタジアム2002」で開催され、日本代表の初戦や準決勝など4試合が行われます。この大会は、日韓両国民の相互理解と友好親善を深めるだけでなく、アジアや世界と埼玉との国際交流を促進する画期的な機会となります。何よりも、埼玉の子どもたちに、大きな夢や希望を与え、郷土に対する愛着や誇りをもたらすものと確信をしています。ワールドカップを契機として、子たちをはじめ県民の皆様方の御参加をいただき、すそ野の広い草の根外交を積極的に展開し、世界の平和に貢献する「彩の国づくり」を進めてまいりたいと、私は考えております。

また今年は、私が知事に就任してから、ちょうど10年という大きな節目にあたります。就任当初、山積していたいろいろな問題は、今や大方軌道に乗りました。関東の都として成長を続けている「さいたま新都心」をはじめ、「本庄地方拠点都市地域」や川口の「さいたま新産業拠点都市・SKIPシティ」などの整備により、埼玉の背骨はできあがりつつあり、「彩の国」のお日様が、燐々と輝きながら、昇っております。これまでの骨格づくりが一つの区切りをつけ、本県の人口が700万人を突破しようとする今年、「彩の国」は、まさに新たな飛躍のときを迎えております。

そこで、県では、「彩の国」の光が、県内全域に、そして全国や世界に向けて、その輝きを一層増しますように、21世紀の輝く「彩の国」の礎を築く5か年計画を、近々発表いたします。併せて、国に先んじて断行してきた行財政改革と、職員の意識改革を徹底して進めます。この計画により、「環境優先」「生活重視」のもと、「環境・安心・元気プラン」を具体化するとともに、県内の5つの圏域ごとに、「職・住・遊・学」の諸機能が充実した自立性の高い高度複合都市圏をつくってまいります。

これから県政を進めるにあたり、まず、県民の皆様方が「安心」して暮らせる最優先に、アメリカの同時多発テロを教訓とする危機管理体制の強化、本格化する少子・高齢社会に適切に対応するための福祉・医療・保健の充実など、私自ら先頭に立って、取り組んでまいります。

また、我が国の経済は長い低迷が続き、県内の雇用情勢は厳しさを増していることから、本県経済の活性化を図り、「元気」を高めるため、昨年設置した「埼玉県雇用・中小企業対策本部」などを通じて、全庁を挙げて、中小企業の支援をはじめ、景気・雇用対策に取り組んでまいります。そして、県民の皆様方をはじめ、市町村や民間、N P Oとの新たな協力関係を築いて、お互いに知恵を出し合うことにより、県政に新たな活力を生み出してまいります。

さらに、真の地方分権の確立を目指して、「市町村が豊かにならなければ、国も県も栄えない」との信念のもと、県知事として、全国知事会会長として、地方税財源の拡充強化、市町村への権限移譲の推進、自主的な市町村合併の支援など、市町村重視の県政を推進してまいりたいと存じます。

何と申しましても、「子どもは国の宝」であり、次代を担う子どもたちの健全育成や教育改革は、県政の最重要課題の一つです。「青少年非行根絶県民行動プラン」や子育て支援の充実などにより、家庭、学校、地域と教育委員会や警察も含めた行政が、心を一つにして、青少年非行防止や児童虐待防止に取り組むことが大切であると考えております。併せて、昨年末の「彩の国教育改革会議」の提言などを踏まえ、「教育立県彩の国」に向けて、教育改革を積極的に進めてまいります。

今まさに、「環境」の問題は、議論より実行の段階です。武藏野の面影を残す、埼玉の豊かな自然環境を守り育てるため、緑地の保全対策、「彩の国青空再生戦略21」や「彩の国ふるさとの川再生戦略」の推進、「埼玉県生活環境保全条例」の施行など、地球環境も視野に入れた「環境先進県」にふさわしい施策を着実に実施してまいります。

このほかにも、活力ある農業の育成やITの活用推進など、県民生活に直結したソフト施策の拡充や、今年4月にオープンする、男女共同参画社会づくりの総合拠点となる「With You（ウィズ・ユー）さいたま」などを通じて、日本をリードし、世界に羽ばたく「彩の国」を築いてまいります。

私は今後とも、700万県民の皆様方とともに、お一人おひとりが輝き、力がみなぎってくるような「燐々と光り輝く彩の国づくり」に全身全霊を傾けて取り組んでまいります。

どうか皆様方には、より一層の御支援、御協力をお願い申し上げます。

今年一年が社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様にとりまして、明るく実り多い年となりますよう、心から祈念申し上げまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶



埼玉県県土整備部長 佐 藤 直 樹

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、明けましておめでとうございます。

平成14年の新しい年を迎え、会員皆様方の御多幸と御繁栄を心からお祈り申し上げます。

旧年中は県土整備行政の推進についてまして、多大な御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、皆様の連合会が、県内の建設産業を広く結集した組織として、建設産業界が抱える様々な課題に積極的に取り組まれていることに対しまして、深く敬意を表する次第でございます。

さて、我が国経済の低迷が続く中で、建設投資も厳しい環境にあり、大手・中小を問わず供給過剰な状況が続くなど、建設産業における競争はさらに厳しさを増すものと予想されます。

また、建設C A L S / E Cの導入など、建設業界のI T化への対応や、建設廃材の削減、再利用など、循環型社会への対応が求められるなど、新たな課題が生じております。

こうした厳しい経営環境の中にありますて、今後、各企業が自己責任、自助努力で経営の革新などを図り、建設産業の再生を積極的に進めることによって、建設産業全体が21世紀の経済社会のニーズに応えられる創造力と活力を有することが極めて重要なことであり、また、次代に引き継ぐ社会資本の整備を積極的に進めていくためには、今後とも建設産業の健全な発展が重要なことであると考えております。

県といしましても、県内建設産業の健全な発展がより一層推進されますよう、皆様方の御努力に対しできる限りの支援を行っていく所存でございます。

県では、昨年4月、県内の社会資本整備を一体的、総合的に推進するとともに、県土整備の様々な課題に適切かつ迅速に対応するために、土木部と住宅都市部を統合して県土整備部を発足いたしました。

昨年は、100万都市さいたま市が誕生し、「さいたま新都心」が関東の顔、関東の都として成長を続けており、また、待望のワールドカップサッカー大会で日本の初戦の舞台となる「埼玉スタジアム2002」のオープン、埼玉高速鉄道線の開業など、おかげをもちまして様々なビッグプロジェクトが実現しました。

このような事業の伸展は、皆様方の御支援、御協力の賜であり、心から感謝申し上げる

次第でございます。

今後は、北の玄関口となる「本庄地方拠点都市地域」や南の玄関口となる川口の「さいたま新産業拠点・S K I P シティ」の整備を進め、埼玉の背骨となる地域の基盤を造ってまいります。

これらのプロジェクトのほか、県内1時間道路網構想の実現に向けた幹線道路等の整備や河川、公園、下水道、住宅などの生活に密着した都市基盤整備を進め、快適で住みよい美しい街づくりを進めてまいりたいと存じます。

さらに、公共工事の談合防止対策や入札・契約制度の改善等について幅広い提言を求めるため、有識者などで構成する「彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会」を11月に設置するなど、談合防止や入札・契約事務の適正化を図るための施策を順次実施してきたところですが、今後も公共工事のより適正な執行を確保し、建設産業の健全な発展を図ってまいりたいと存じます。

新春にあたり、県民生活を支える基盤となるまちづくりをはじめ、道路や河川などの整備を推進し、「環境優先・生活重視」を基本理念に21世紀の輝く「彩の国」の実現に向けて、全力で取り組む決意を新たにしております。

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様方におかれましては、今後とも社会資本整備を通じて県民の安全で快適な生活環境を実現し、「輝く彩の国づくり」の担い手として、引き続き御協力をお願い申し上げる次第でございます。

本年も、県土整備行政に対する一層の御理解と御支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げますとともに、貴連合会のますますの御発展と会員の皆様方の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。





年頭の抱負

(社)埼玉県電業協会

会長 町田 迪

平成14年の新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。また、皆様には、当協会の運営について日頃格別の御理解と御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の景気動向は、依然として、低迷し、建設業においては、受注の減少等、厳しい経営環境に直面しております。

当協会としては、このような状況において、受注競争が激化する中で、厳しい競争社会を生き抜くためには、人材の育成、技術の向上及び経営の改善が協会活動の最重要課題であると強く感じております。

昨年、県立高等学校等176校のL A N設置工事について、私ども電気設備工事業界に埼玉県から発注され、多くの会員が請負業者としてこの工事を無事完成させることができました。これもひとえに、発注御当局をはじめ、多くの関係者の方々の御指導、御支援の賜と感謝に堪えない次第でございます。また、ISO9001認証については、できるだけ早く、多くの会員が取得できるよう、合同認証方式で取り組み、昨年12月、14社が取得し既に会員の3分の1が取得しております。

次に、本年の協会活動として、昨年に引き続き、「技術と経営に優れた企業」を目指して、ISO認証取得の促進、及び建設C A L S、C I・N E T等の情報化関連事業に積極的に取り組んで参りたいと存じます。また、分離発注については、ゼネコン等による一括発注の被害をなくすため、設備のコストが透明になり、顧客のニーズに合った品質・性能が保証されるメリットをP Rし、関係

行政機関及び民間にも更に一層働きかけて行きたいと考えております。

終わりに、私ども電設業界は、より一層、環境との調和を目指して、良質な社会資本を整備し、地域社会の福祉の増進に寄与するため、会員一同力を合わせて、事業を推進して参りたいと存じますので、本年も皆様の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、皆様の御多幸と御繁栄を心からお祈り申し上げまして私の御挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶

東日本建設業保証株式会社

埼玉支店長 大澤 二三夫

新春を迎えて、謹んでお慶びを申し上げます。平素は公共工事の前払金保証事業に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、景気の低迷、公共事業予算の削減、建設企業倒産の増加など建設業界にとって大変厳しい一年でした。

こうした状況の中、埼玉県内においては、前払金保証取扱高が減少する一方、保証弁済額は大幅に増加いたしました。しかしながら、県内の本年度市町村前金払実施率が初めて100%となるなど、制度の普及・定着は着実に進んできております。

本年は、履行保証割合の引上げへの対応や新たな保証料率の設定などの課題もございますが、保証業務の質の向上、サービス事業の充実を図り、皆様に信頼されるパートナーとして、建設業界のために積極的に工夫努力を続ける所存でございます。

つきましては、今後とも引き続き御指導御支援の程お願い申し上げますとともに、皆様方のますますの御繁栄を心より祈念申し上げます。

新年の抱負

埼玉県電気工事工業組合

理事長 小澤 浩二

新年明けましておめでとう御座います。

皆様には日頃より格別の御支援など賜り誠に有難う御座います。

さて、21世紀を迎えた日本経済は戦後類を見ない景気の低迷に加えて、雇用不安、アフガンの戦いなど、内外ともに流動化の渦中 있습니다。

我が電気工事業界においては、今後は新しい発想に基づく、新しい技術・新しい営業形態への取り組みが必要です。

本年は昨年に続き「でんき元気」キャンペーンを成功させるべく努力を傾注致します。また、6月には全国初の電気工事工業組合としてのISO取得、訓練校では、ガス及び電気溶接、燃料電池のコースを新設し、その充実を図ります。このように既存事業も含め本年も実施すべき事が数多くありますので、皆様の一層の御支援・御協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今年が皆様方にとりまして良い年でありますように心より祈念致しまして、新年の御挨拶とさせて頂きます。

新年の御挨拶

(社)埼玉県空調衛生設備協会

会長 有山 賢市

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはお健やかに平成14年の新春を迎えたこととお慶び申し上げます。

昨年は、皆様の御支援、御協力のおかげをもちまして、順調に協会運営ができましたことを厚くお礼申し上げます。

さて、日本の経済はリストラや産業の空洞化などによって失業率が過去最悪を記録する

など深刻の度合いが一段と進んでおり、まだ状況が好転する兆しは見えてきません。

このような中、国や県においては公共工事の見直しが行われ事業の縮小や中止が決定され投資的経費は大きく落ち込み、我々設備業界も依然として厳しい状況に立たされております。

このような厳しい時代を生き抜くためには、我々自体の経営管理や安全管理の能力を強化し、コスト低減の努力を重ねることが必要であります。

昨年3月に閣議決定されました「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」によりまして国、特殊法人、地方公共団体等の公共工事の入札契約の適正化を図るための指針が定められこの適正化指針に分離発注に関しての内容が明確にされたことによりまして、我々に発展の転機と自助努力の機会が与えられました。今後新たな運動として一層推進してまいります。

当協会としましても、今後IT時代に対応するための講習会の実施、基幹技能者の育成のための研修会、安全第一を考慮した現場における安全衛生面の充実、公的法人としての活動を一層推進すると共に全会員が「元気をだせ」「知恵をだせ」「力をだせ」のスローガンの基に全力を傾けて取り組んでいく所存でございますので関係各位の御支援をよろしくお願いします。

最後に、皆様のますますの御健勝、御活躍を心から御祈念申し上げまして、新年の御挨拶といたします。

年頭の御挨拶

(社)日本塗装工業会埼玉県支部

支部長 鈴木 真

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、この新年を御健勝にてお迎えいただいた事とお慶び申し上げま

す。

昨年は新世紀の幕開けと言う記念すべき年でありましたが、永年に亘る不況の風は止む事もなく期待された小泉新内閣の誕生ではありましたが、その後も株価は低迷を続け企業倒産も続出し、失業者の数も増え続け不景気に更に拍車をかけているかの様にさえ感じられました。又、外国においては米国同時多発テロ事件に伴う戦争やイスラエルとパレスチナ紛争の勃発と非常に危険で不安定な状況になって来ております。これらの戦争や紛争を一日でも早く終結し、平和な世界に戻ってくれることを切に希望しているところであります。

その様な中で12月1日に私達が待ち望んでおりました皇太子妃雅子様に、女児が御誕生なされ、敬宮愛子様と御命名され暗い世情に、明るいニュースとして大きく報道されました。今後、愛子様には御元気で御健やかでの御成長を心より御祈念申し上げる所であります。

さて、私共の塗装業界も多難な状況の中で各社懸命の企業努力を重ねながら新年を迎えた事と思っております。まだまだ苦しい状況が続く事と予想されますので引き続き、企業体質の健全化やインターネットを活用しての情報収集等を計りながら専門工事業者としての自覚と責任をもってお客様のニーズに応えて行かなければならぬと思っております。そして平成15年5月には、この埼玉県において(社)日本塗装工業会の全国大会が開催される事になっております。この全国大会を有意義にして盛大に開催する為に会員の増強を計ると共に全支部会員の力を結集して、準備を進めて参りたいと思っておりますので、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

今後共皆様方の御支援、御協力を心よりお願ひ申し上げ御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

建設業労働災害防止協会埼玉県支部

支部長 首 藤 淳

平成14年の新春を迎え、謹んで御挨拶を申し上げます。

皆様方には、日頃から建災防の事業活動につきまして、格段の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて県内の建設業における労働災害は、会員をはじめ関係各位の御努力により減少を続けているものの、死亡災害においては、昨年21名(12月18日現在)と未だ多くの尊い命が失われていることは、誠に憂慮すべき状況と考えております。

私どもは、長年にわたる労働災害の減少傾向を今年も維持し、決して後戻りさせないため、特に3年目を迎えた「作業の危険予測運動」を更に積極的に推進する等、各種の労働災害防止対策の徹底を図ってまいる所存であります。

建設業界を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、基幹産業として、建設業が健全に発展していくためには、各建設事業場の安全衛生水準をより一層向上させ、誰もが安心して働くことができる職場をつくることが不可欠であると考えております。

今年も実効ある活動を積極的に展開していく所存でありますので、皆様方の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、関係諸団体並びに会員の皆様方のますますの、御健勝と御多幸を心から御祈念いたし、御挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶

埼玉県環境安全施設協会

会長 中村 正

新春を迎え、謹んで新年の御祝辞を申し上

げます。

私共協会が年々発展しつつありますことは、ひとえに関係行政庁並びに諸団体の皆様方の温かい御指導、御鞭撻と、会員各位の御協力のおかげによるものと心から厚く感謝申し上げる次第でございます。

今年はさまざまな分野におきまして從来の仕組みが見直され、厳しい財政下、公共事業の在り方につきましても、大きな変革がなされようとしております。

このような厳しい環境の中にあり、道路交通網の整備拡充に伴う交通円滑化の推進と、安全な生活空間の確保をはじめ、特に高齢者、障害者にやさしいバリアーフリー化、わかりやすい道路標識や、路面表示、すべり止め塗装、視線誘導標、防護柵、道路照明灯等を充実強化することが交通事故撲滅のためには重要であり、これらについて県民の要望も高いものがあります。私共は、真に必要な公共事業とは何かの視点から、専門業者として高度な交通安全施設施工技術を駆使し、多種多様な提案活動を展開して、発注官公庁の要請に応じ、私たちの（彩の国）をつくるための一翼を担う誇りと自覚を持って邁進努力する所存でございますので、本年も関係各所のなお一層の御指導御鞭撻をお願い申し上げ、新年的御挨拶といたします。

新年の抱負

（財）埼玉県建築住宅安全協会

理事長 横田 充穂

新年明けましておめでとうございます。

建産連関連団体の皆様におかれましては、平成14年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。本会では昭和51年に県知事の設立許可を受けて発足以来、「建築基準法の規定に基づく定期報告制度の推進」を事業の柱として、活動してまいりました。関係各位の御協力をもちまして、これ

まで順調に実績を伸ばすことができましたこと、厚く御礼申し上げます。

さて、平成12年6月に『住宅の品質確保の促進等に関する法律』（略称：品確法）が施行され、これに伴う「住宅性能評価制度」が、同年10月からスタートしたところでございます。この評価制度は、これまでにはない全く新しいシステムということもあって、まだ十分に普及しているとはいひ難い状況にあると伺っております。特に、実際に評価申請図書等を作成される工務店等の皆様の中でも、戸惑いがあるようでございます。このため、本会では、この申請書類を安価でしかもスピーディに作成する『住宅性能表示支援事業』を、昨年度から開始したところでございます。ますます混迷の度を深めるこれからの時代に、工務店の皆様方が地域に密着した企業として更に一層の御活躍をされるためのお手伝いとして、是非御利用いただきたいと存じます。

本年も倍旧の御指導、御支援をお願いすると共に、関連団体各位のますますのご発展と皆様の御健勝を御祈念申し上げまして、新年的御挨拶とさせていただきます。

医療制度改革は患者負担増 だけでなく抜本改革を

埼玉県建設業健康保険組合

理事長 清水澄弘

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、清々しい新年を迎えたこととお慶び申し上げます。

さて、長期にわたる日本経済の低迷はあらゆる分野に深刻な影響を与えております。

我々健保組合にとりまして最も差し迫った危機は財政危機であると言えるでしょう。平成13年度は医療保険制度全体で約1兆5,000億円の赤字が予測されています。全国で1,700強ある健保組合はその大多数がぎ

りぎりの運営を迫られ、解散を余儀なくされる組合も出始めています。現在、将来にわたり医療制度を継続可能な制度へと再構築していくための抜本的な改革が強く求められています。

厚生労働省が昨年9月下旬に公表した試案では、被保険者本人の一部負担引き上げなどの患者負担増だけでなく、医療費の適正化対策として高齢者医療費伸び率管理制度の創設を予定していました。これは医療費の伸び率に目標を設定し、超過した医療費に関しては診療報酬単価の切り下げで調節を行う仕組みでした。

しかし昨年11月末に政府、与党社会保障改革協議会で定められた医療改革大綱は、厚生労働省が実現を目指したものに比べ、大きくその意味を減じたものとなっていました。

なかでも健保組合が望んでいた高齢者医療費伸び率管理制度の創設は見送られ、逆に医療機関に支払う診療報酬は「引下げの方向で検討、措置する」とされたものの、その効果がどこまであるかは大きく疑問の残るところです。このままでは老人保健拠出金にともなう健保財政の悪化と、医療費負担増からくる一般家庭への悪影響は避けられそうもありません。将来を見据え、拠出金を保険料化するなどの具体的な対策を講じねば、健保組合の自主的な運営は妨げられる一方であるばかりか、医療制度の持続的安定性も危うくなっています。

このように平成14年度の健康保険を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが予測されるため、新たなる観点から質の向上と無駄のない疾病予防と健康づくりに役立つ諸施策を進めて参りますので、皆様の更なる御理解ご協力をよろしくお願い申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

(社)情報通信設備協会埼玉県支部

支部長 横田 充穂

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平成14年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、旧年中は当協会の運営につきまして格別の御理解と御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、リーディング産業といわれた情報通信産業は国のIT政策はあるものの大手の情報関連メーカーの不振、それに伴うリストラも続き、出口なしの状況であります。

しかしながら、県御当局が全国に先駆けて実施されたIT関連のLAN整備事業、それに続く各自治体の同事業も始まり希望の見えた年でもありました。

さて、当協会は、平成13年度の事業として会員の事業活動の支援、人材の育成、会員の増強、地域と密着した研修会等の実施、技術者認定試験、工事担任者の地位確立等の事業を推進致したいと存じます。

皆様には本年も倍旧の御支援、御指導を賜りますことをお願い致しますとともに、皆様の御多幸をお祈り申し上げまして新年の御挨拶とさせて頂きます。

年頭の御挨拶

埼玉県地質調査業協会

会長 遠藤 計

新春を迎えて謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は当協会に格別の御理解と御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、昨年は国内外を問わず大変ショッキングな出来事の多い年でした。殺伐とした事件が起きる度に心を痛めた次第ですが、特に身近な所にての“倒産”を目の当たりにします

と依然として厳しい経済状況下にある事を改めて痛感せざるを得ませんでした。回復の兆しが見え始めたといわれた昨年でしたが、その道のりはかなり遠く、厳しい様です。その様な中で本年も昨年に続き地質調査業の必要性を強くアピールして行く事が課せられた責務と考えております。過去においてはゼロ番地における業務、すなわち新規構造物・橋梁・ダム等の業務が主流でしたが、バブル崩壊後の時代の流れによりゼロ番地業務は激減しました。新しい方向性を模索する中、多方面よりクローズアップされている環境問題が我地質調査業にも、地下水汚染・土壤汚染対策として注目が寄せられています。建設産業の専門分野の担い手として、大言すればいかにして“地球を守るか、いかにして社会に貢献するか”。問題ははるかに大きく、まず原点に戻った上でプロとして最大限の情報提供をスピーディーにする事が使命であり、地質調査業のアピールにもむすびづくかと思います。合わせてISO認証取得はさけられない現状かと思います。「変革の時代」に対応し、時代の要請に応えるべく、協会主導のもとに団体での取得を推進していきたいと思います。

“前途多難”そんな感が致します本年ですが、活路を求める積極的に活動していく所存ですので御支援・御協力をお願い申し上げますと共に皆々様の御健勝と御発展を心より御祈念申し上げまして年頭の御挨拶とさせて頂きます。

新年の御挨拶

埼玉県設備設計事務所協会

会長 服部 幸二

平成14年の新春を迎え謹んでお慶び申し上げます。

21世紀を迎えた昨年は、米国世界貿易センタービル等のテロによる破壊によって、世界経済社会にも多大の影響を与え、現在、経済

環境の変化は予想がつかなくなり、変化が続けて起こるのではないかとさえ考えられるようになりました。

このような中、19世紀以来の「工業化社会」から、「情報化社会」への変革を遂げ、社会の変化も速くなり、我々建設業界も変化に柔軟に対応できる構造となることが必要であります。

さて、地球温暖化、オゾン層破壊等の「地球環境問題」が社会問題化し、設備面においても計画設計の段階から施工に至るまで対応が、ますます求められ重要性が一般の人々にも認識されるようになり、社会の期待も大きくなってきています。

私共協会も、省エネルギー・省資源・循環型社会・高度情報化社会に対応して「環境優先」の設計に今後も技術の研鑽に努め、地域社会の発展と経済の再生に向けて取り組んでまいりますので、関係各位の変わらぬ御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げますと共に、関連団体のますますの充実と皆様方の御健勝と御多幸を御祈念申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年の御挨拶

埼玉県室内装飾事業協同組合

理事長 秋山 節

明けましておめでとうございます。

昨年は国民の圧倒的支持を背景に小泉内閣が誕生し、21世紀にふさわしい経済社会システムを確立するための「聖域なき構造改革」がスタートしましたが、構造改革がもたらす痛みに加えて、同時多発テロに端を発した米国の景気失速の影響を受け、国内景気は悪化の一途をたどってまいりました。

各企業は苦しい経営を強いられ、特に体力の弱い中小企業の経営は厳しい現実の中にあります。

構造改革の達成には少なくとも5年は要す

ると予想されます。この間生き残りを掛けて経営体質を改善し、技術の研鑽に努め、新しい社会のニーズに対応出来る企業とならねばなりません。

当組合では一昨年に「インテリア事業高度化研究会」を発足させ、すでに15回の開催を重ねておますが、本年はこれを更に充実させて経営セミナー、新技術講習、情報交換、後継者育成等に取り組む所存でございます。

更に、2年目を迎える「第2種人材確保推進事業」の実施により「雇用管理の改善」、「人材の確保」、「技術の向上」等の推進を図るべく計画を進めております。

又、本年度は役員改選期に当たりますので、新しい時代感覚を持った若い経営者にも組合運営へ参加願いたく期待しております。

全組合員が一致団結して努力を致す所存でありますので、関係各位の尚一層の御支援をお願い申し上げます。

年頭に当たり関係諸団体並びに会員各位のますますの御発展と御健勝を祈念申し上げます。

2002年の新年を迎えて

(社)日本補償コンサルタント協会
関東支部 埼玉県部会

会長 高橋 康彦

2002年の新年を迎えると共に、皇室における内親王殿下御誕生を、謹んでお慶び申し上げます。

新しい世紀の幕開けとなった一年が早や過ぎました。そして、今後を占う上で考えさせられる出来事が、予期しない程ショッキングな形で、ニューヨーク市の貿易センタービル破壊事件として現れました。

勿論その行為は、絶対に許しがたいものはあるが、そのことを評して、20世紀がもたらした様々な歪みの象徴であるともいわれており、地域による貧富の差と文化の違いとが、

地球規模で絡み合い複雑化しているのも事実であります。

一方、国内に目を転じれば、政・官・財・民すべてが「改革」の名のもとに集中し、議論が沸いているところであります。これらもまた単に経済のことのみならず、長年月に蓄積されて来たものへの反動であるかもしれません。

とはいえ必ずしも悪ばかりが積み重なっている訳ではなく、崇高なる自由精神と、科学技術等の発達による新しい文化も創造され、快適な生活基盤が出来たことも事実であり、冷静な思考と英断を持って未来への道を創出すべきときと思います。

日本が近代国家として世界に扉を開いた、明治維新から百有余年を経た2002年、埼玉県においては世界の強豪を集めての、ワールドカップ・サッカー選手権大会が開催され、国際都市として大きく羽ばたく2002年でもあります。

政令都市を目前にした「さいたま市」を中心として、人口700万人を擁し、首都圏機能の一翼を担い、北国の玄関として、当県以北の中核都市をはじめとする、さまざまな事業の機能管理基地・情報発信基地として、その役割を果たすべき余地は充分あるものと思います。

米国発、世界不況の気配がある中、予期せぬ大手スーパーの倒産に端を発して、先延ばしにしてきた中堅ゼネコンが倒産した。金融機関の不良債券処理が、いよいよ本格化する兆しであり、建設業淘汰の第一号ともいわれる。誠に厳しい関連業界の一員にあって、会員同志励まし合いながら、世情の流れにも目を向け、自らの改革にも取り組み、更に命運を賭けた年であろうかと思います。

以上、当補償コンサルタント協会埼玉県部会員一同、一層の努力をしその使命を全ういたしますので、今後共御指導御支援を賜りますようお願い申し上げます。

職能・IT・環境

(社)埼玉建築設計監理協会

会長 片渕 重幸

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、新しい年をご健勝にて、お迎えのこととお喜び申し上げます。昨年は、さいたま市が発足し、埼玉県においても、国の中核省庁の新都心への移転等、多くの変化が押し寄せ、本年の実質的な発展を期待させていただくところとなりました。

私こと、当協会の会長に就任させていただいてから、初めての新年を迎えるに至りました。過去から現在、現在から未来へと3つのテーマ、—1. 職能、2. IT、3. 環境、—を掲げさせていただきましたが、それぞれ「公共建築の研究」、「デジタル情報の交換」、「環境にやさしい材料」等々、徐々に研究を進めさせていただいております。そして、本年度におきましては、今までに継続的に実施されております「耐震診断及び補強」、「大学生卒業設計コンクール」、「高齢者福祉対策」、「設計JV及びISOの研究」等の事業を継承しつつ、それに新しいテーマを融合させてゆきたいと思っております。そして、設計者としての自己研鑽につとめながら、埼玉県の建築文化、そして設計者のためにさらなる活動をさせていただきたいと思いますので、関係皆様方のご指導、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

新年所感

(社)埼玉県建設コンサルタント
技術研修協会

会長 小山 正夫

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様をはじめとして関係各位におかれましては、ご家族おそろいで本年こそは明

るいよい年でありたいと期待に満ち満ちて新年をお迎えしたこととお慶び申し上げます。

当協会も平成9年7月以来「技術力の向上」を活動の基本に据え各種事業を積極的に展開し、本年は順調に設立5周年を迎えることになります。

これも国、県及び市町村の行政当局のあたたかいご高配、ご指導と会員の皆様のご理解、ご協力の賜と衷心から厚くお礼申し上げます。

過ぐる年を省みますに、政治経済は大きく揺れ動き、国の内外ともに多事多難な年がありました。

情報のグローバル化に伴い派生する国際間の問題は、一国の垣を越えた連帯の度合いを深め、もはや一地域や一国の問題として処理し得ない時代となりました。さらに昨年9月、米国で起こった同時多発テロは、その規模並びに計画性の周到さにおいて未曾有の出来事であり、その目的が何であろうかを糺すまでもなく糾弾すべきものであります。テロに対し米国が採った報復的武力制裁は当然視されるものの、報復の連鎖で対決の深まることが懸念されます。いずれにせよ、このテロ事件は殺伐とした国際関係を生み、21世紀の行方に暗い影を投じたことは否めない事実であります。

さて、わが国内情勢に目を転じますれば、政府が志向する構造改革も正念場を迎え、その帰趨が注視の的となっておりますが、一方の経済界にあっては、不良債権処理問題が杳として渉らず、これが足枷となって設備投資は低迷を続け、ために企業の活力を損ね景気の回復を一層困難にしているのが現状であります。

打ち続く公共投資予算の削減は、有名ゼネコンの民事再生法の適用申請などで象徴されるように建設業界は本格的な淘汰の時代に入っています。特に公共事業に100%と依存度の大きい私共小規模県内業者にとっては、致

命的であって企業存廃の岐路にあると言つても過言でなく、尋常の企業努力では打開し得ないのが現実の姿であります。

会員各位におかれましても、かかる情勢下において、独立企業として生き残るために、現状を直視し、組織体系を根本から見直しを行い、少数精銳主義を貫き、名実ともに強力な技術集団とした体制の一新を図るべきものと思考されます。当面経営者に望まれることは視野を全方位に向け、社会的ニーズの把握に努める一方、適格な情報集積の上に自社の能力に応じた事業の開拓に取り組むべきであると考えております。

当協会としては、設立の本旨に則り、時代の要請に即応し得る人材の育成に更なる努力を傾注し、輻輳する情報の分析及びその活用手法など戦略的ノウハウの会得に研修の場を広め、側面から経営力の増強に資するため、平成14年度の重点事業を次のとおり掲げ、推進していきたいと考えております。

- ①技術士、技術士補、R C C M等の資格取得のための支援事業をさらに強化する。
- ②設計技術講習会の技術レベルの高度化を図る。
- ③技術力向上の方策としての技術者の小グループにより、技術分科会の検討・研究をさらに充実強化し、発注者への公表を行う。
- ④発注者へのPRとして設計技術発表会及び新技術説明会をさらに充実して開催する。
- ⑤電子入札制度への対応を強化する。

どうか行政当局及び関係団体の皆様におかれましてもさらなるご指導ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げて、私の新年の挨拶といたします。

新年の御挨拶

埼玉県道路舗装協会
会長 真下 恵司

新年明けましておめでとうございます。

本年は「午年」でありまして、長引く不況に加えて、米国同時多発テロ事件の影響で、経済はますます不透明になりつつあります。又、小泉内閣によります構造改革の実行は、道路公団の民営化、道路特定財源の問題、道路事業に対する風評の厳しさ等々、我が協会にとりましては明るい材料が見当らない状況であります。加えて会員各社の道路舗装工事の受注の減少等考え合わせ、会の運営を根本的に見直す年になります。スタッフも大巾に若返り、それぞれの知恵をお借りして、諸問題を解決してまいりたいと考えております。

新年度予算におきましても公共事業の減少は建設各社の経営に大きな打撃を与えることも予想されます。午年ということで「人間万事塞翁が馬」という諺もあります。良いこともありますを願っております。



行政情報(1)

県が「あらたな5カ年計画 大綱」を発表

(平成14年度～18年度)

5つの分野計画と5地域別計画

県は平成14年度から18年度の5年間に取り組むべき方策を体系的に示した「新たな5カ年計画」(仮称)づくりを進めているが、9月にその大綱をまとめ発表した。2月頃計画策定する。大綱は5つの分野別計画と5地域別計画から成っており、その概要を建設関連を中心に掲載する。

分野別計画

5つの分野ごとに基本目標と政策指標を設定し、基本目標と政策指標の下にそれらを実現するための施策を示します。

- 環境の分野
- 福祉・健康の分野
- 人づくり・交流の分野
- まちづくり・基盤整備の分野
- 埼玉の活力を高める分野

31の基本目標

38の政策指標

基本目標・政策指標
を達成するための施
策の展開

○ 施策数 198

地域別計画

県内5地域ごとに「職・住・遊・学」の諸機能を拡充し、高度複合都市圏づくりを進めるための主な取組を示します。

- 中央、西部、東部、北部、
秩父の各地域ごとの整備の
主な方向

地域の課題に
応じた目標

主な取組

分野別計画のポイント

I 環境の分野

平成13年9月26日現在

基本目標	政策指標	現状値	目標値
1 みどりを保全し、創造する	1 保全されている森林等の面積	9,838.69ha (H12年度末)	10,176.11ha (H18年度末)
施策内容 多様な機能を持つ森林の保全（間伐の推進、森林管理道の整備、森林ボランティア活動の支援など）見沼田圃の保全・活用・創造みどり豊かな三富地域づくり			
2 青空と澄んだ流れを取り戻す	2 大気汚染に係る環境基準の達成率	・SPM 52.0% ・NO ₂ 92.6% (H12年度)	・SPM 100% ・NO ₂ 100% (H18年度)
施策内容 県生活環境保全条例に基づく県独自のディーゼル車規制（基準適合車以外の県内運行禁止）やD P F（粒子状物質減少装置）の装着促進など			
	3 メダカやホタルなどがすめるほど きれいな河川の割合 (BOD環境基準達成率)	58.3% (H11年度)	80% (H18年度)
施策内容 公共下水道の整備促進 普及率68.0%（H12年度）→75.0%（H12年度） 合併処理浄化槽の設置促進 農業集落排水の整備促進 綾瀬川・芝川等導水事業の促進や河川浄化施設の整備			
3 循環型の社会をつくる	4 資源として再利用されている廃棄物の割合 (一般廃棄物) (産業廃棄物)	・一般廃棄物16.9% ・産業廃棄物48.0% (H10年度)	・一般廃棄物26.0% ・産業廃棄物56.0% (H18年度)
施策内容 ゼロエミッション型社会づくり（家庭や地域、事業所における廃棄物の「発生抑制」、「再生利用」等の促進） 彩の国資源循環工場の整備（H18年度完成（寄居町）） 総合的環境アセスメント制度（仮称）の創設 水資源の安定確保と水源地域整備の推進（滝沢ダムの整備：H19年度完成、八ツ場ダムの整備：H22年度完成）			
4 地球温暖化の防止とオゾン層の保護に貢献する	5 二酸化炭素の総排出量	11,641千t (炭素換算) (H10年度)	10,936千t (炭素換算) (H18年度)
施策内容 県有施設の温室効果ガス排出抑制の徹底、環境会計の導入・普及など			
5 有害化学物質の不安のない社会をつくる	6 ダイオキシン類に関する国の大気環境基準より厳しい県独自の基準の達成率	57.7% (H12年度)	100.0% (H18年度)
施策内容 県生活環境保全条例等に基づく廃棄物焼却施設などへの監視・指導の強化 ダイオキシン類の低減化・無害化に関する調査・研究の推進			

II 福祉・健康の分野

平成13年9月26日現在

基本目標	政策指標	現状値	目標値
1 生涯を通じた健康づくり・生きがいづくりを進める	7 介護を受けないで生活ができる高齢者の割合	81.6% (H12年度)	83.0% (H18年度)
2 高齢者介護を充実させる	8 介護保険サービス提供事業者の自己評価結果の公開率	28.3% (H13年度)	100.0% (H18年度)
施策内容		高齢者在宅福祉サービスの充実 (在宅介護支援センター数 327か所 (H13年度) → 504か所 (H18年度))	
	9 特別養護老人ホーム個室化率	9.6% (H12年度)	25.0% (H18年度)
施策内容		高齢者施設サービスの充実 (特別養護老人ホームのベッド数 10,709床 (H13年度) → 14,400床 (H18年度))	
3 障害者の地域ケアを充実させる	10 障害者生活支援センター数	31か所 (H12年度)	108か所 (H18年度)
4 豊かに子育てができる社会をつくる	11 保育所の待機児童数	3,868人 (H12年10月)	0人 (H18年度)
5 医療を充実させる	12 近くにかかりつけの病院・診療所をもつ県民の割合	63.8% (H13年度)	70.0% (H18年度)
	13 119番通報をしてから救急患者が病院に収容させるまでの時間	27分30秒 (H12年度)	25分 (H18年度)

III 人づくり・交流の分野

平成13年9月26日現在

基本目標	政策指標	現状値	目標値
1 社会で自立できる多様な力を高める	14 授業を理解している公立学校の児童・生徒の割合(小・中・高)	・小学校89.5% ・中学校85.0% ・高校50.4% (H13年度)	・小学校100% ・中学校100% ・高校 75% (H18年度)
	15 公立学校における学校評議員制度の普及割合	・公立小中学校 22.9% ・県立学校 5.4% (H13年度)	・公立小中学校 100% ・県立学校 100% (H18年度)
2 豊かな人間性を育む	16 児童・生徒の彩の国ボランティア体験プログラム参加者数	8,932人 (H12年)	17,000人 (H18年)
	17 犯罪で検挙された少年のうち再非行者の割合	24.8% (H12年)	23% (H18年)
3 男女共同参画社会を築く	18 審議会等における女性の委員の割合	25.2% (H13年度)	30%以上(暫定値) (H18年度)
4 人権尊重の社会をつくる	—	—	—
5 自立した消費者を育成するとともに、消費生活の安全を高める	19 消費者トラブルの自主交渉率	59.5% (H12年度)	80% (H18年度)

基本目標	政策指標	現状値	目標値
6 県民が主体となつた活動や生涯学習の活発な社会をつくる	20 様々な地域活動やNPO・ボランティア活動を行っている県民の割合	25.8% (H13年度)	40.0% (H18年度)
	21 県・市町村・大学が提供する県民向けの講座数	13,556講座 (H12年度)	14,000講座 (H18年度)
7 国際交流・国際協力の活発な社会をつくる	22 国際交流や国際協力を行った県民の割合	20.6% (H13年度)	25.6% (H18年度)
8 彩の国文化を創造する	23 芸術・文化活動を行っている県民の割合	14.6% (H13年度)	23.0% (H18年度)
9 スポーツの盛んな社会をつくる	24 週1回以上スポーツをしている県民の割合	24.3% (H13年度)	40.0% (H18年度)

IV まちづくり・基盤整備の分野

平成13年9月26日現在

基本目標	政策指標	現状値	目標値
1 災害に強い県土をつくる	25 (時間雨量50mm程度の降雨で) 繰り返し氾濫しない河川の延長割合	53% (H12年度)	58% (H18年度)
施策内容		河道改修の推進 排水機場の整備推進 九十川排水機場完成（H14年度）など 地下河川の整備推進 鴻沼川（H15年度完成）、東川（H18年度完成）など	
		26 自主防災組織の組織率	45.9% (H12年) 60% (H18年)
施策内容		震災に強いまちづくり推進条例（仮称）の普及・推進 土砂災害防止対策の推進（砂防施設、治山施設、保安林の整備、土砂災害情報通報システムの整備など） 震災時の道路・ライフラインの安全性の確保（橋りょうの耐震性向上、上下水道施設の震災対策など）	
2 交通事故のないまちをつくる	27 交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	943人（暫定値） (H13年)	平成13年の数値以下に抑える（H18年）
施策内容		交通安全教育の充実 安全で安心な道路交通環境づくり （歩道の整備、交差点の整備、信号機の新設など）	
3 犯罪と暴力のないまちをつくる	28 犯罪の発生件数（人口10万人当たり）	2,260件 (H12年)	3,050件 (H18年)
4 便利で快適な総合交通体系を整備する	29 公共交通機関の利用率	34.6% (H10年度)	35.1% (H18年度)
施策内容		鉄道新線の整備促進 （つくばエクスプレスの開業（H17年度）、地下鉄7号線の延伸など） 既設鉄道線の利便の向上 （JR東北線・高崎線の東京駅乗り入れ（H18年度までに工事着手））	

基本目標	政策指標	現状値	目標値		
(続き)	公共交通機関や自転車の利用促進、物流の効率化などによる環境負荷の少ない交通体系の確立				
30 自動車で県内の市町村間を1時間以内で移動できる割合	55% (H13年度)	59% (H18年度)	参考： 64% (H19年度)		
<p>施策内容</p> <p>首都圏中央連絡自動車道（関越自動車道鶴ヶ島JCT～東北自動車道久喜白岡JCT（仮称）の完成 平成19年度） 東京外かく環状道路 高速さいたま戸田線 新大宮上尾道路 東埼玉道路（一般国道4号） 関越自動車道（仮称）小山嵐山IC 一般国道17号上尾バイパス 一般国道17号本庄道路（仮称） 西関東連絡道路（一般国道140号）皆野秩父バイパス 一般国道254上唐子バイパス 一般国道254和光富士見バイパス 一般国道462坂東大橋 主要地方道さいたま菖蒲線 都市計画道路草加三郷線（県道松戸草加線） インターチェンジへのアクセス道路の整備推進 交通混雑を解消する交差点の改良や鉄道との立体交差化の推進</p>			の整備促進 の整備推進		
5 良好的な都市基盤を形成する	31 計画的に整備された市街地の割合	23% (H12年度末)	26% (H18年度)		
<p>施策内容</p> <p>土地区画整理事業、市街地再開発事業の促進 米軍基地の返還と跡地利用の促進 水辺を活かした都市づくり（越谷レイクタウンなど）</p>					
<p>32 県民1人当たりの公園面積</p> <table> <tr> <td>5.36m²/人 (H12年度末)</td> <td>5.9m²/人 (H18年度)</td> </tr> </table>			5.36m ² /人 (H12年度末)	5.9m ² /人 (H18年度)	
5.36m ² /人 (H12年度末)	5.9m ² /人 (H18年度)				
<p>施策内容</p> <p>花とみどりに囲まれた県営公園の整備（埼玉スタジアム2002公園、熊谷スポーツ文化公園など） 身近な歩いていける市町村公園の整備</p>					
6 活力ある農山村地域をつくる	—	—	—		
<p>施策内容</p> <p>都市と農山村の交流の促進（農山村の生活、農作業の体験など） 農山村の公益的施設の設備や地域住民の共同活動による施設管理協定づくりなど</p>					
7 誰にもやさしいまち、ものをつくる	—	—	—		
<p>施策内容</p> <p>ユニバーサルデザインの推進 公共交通機関のバリアフリー化の促進 （エレベーターエスカレーター設置率：73.0%（H12年度） →88.5%（H18年度）） 誰にもやさしいまちづくりの推進（電線類の地中化の推進など）</p>					

基本目標	政策指標	現状値	目標値
8 ライフステージに合わせた住環境をつくる	—	—	—
	施策内容	高齢者が安心して暮らせる住まいづくり（高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進など） 建替えや借上げ方式などによる公営住宅の供給	

V 埼玉の活力を高める分野

平成13年9月26日現在

基本目標	政策指標	現状値	目標値
1 誰もが働くことのできる環境をつくる	33 有効求人倍率	県内 0.56倍 (H13.7)	全国値(0.60倍)を下回るため、全国値以上に引き上げる
2 地域を支える競争力のある産業をつくる	34 開業率	4.4% (H11年度)	5.8% (H18年度)
	35 県内に本社がある株式店頭公開・上場企業数	68社 (H13年度)	100社 (H18年度)
	36 年間農業所得が1,000万円を達成していると見込まれる農業経営体数	2,236経営体 (H12年度)	2,700経営体 (H18年度)
	施策内容	優れた農業経営体の育成（農地利用集積の促進、機械・施設等生産基盤整備の促進、資金の貸付など） 先端農業技術の研究開発・普及 彩の国有機100倍運動の展開（農薬・化学肥料の削減、家畜ふんの堆肥化の推進、農薬を使わない病害虫防除技術の確立）	
	37 県内農産物の県内消費割合	51.9% (H11年度末)	55.0% (H18年度末)
	施策内容	埼玉フレッシュ農産物の生産・販売促進 新鮮さいたま野菜6時間流通の促進、農産物直売所の活動支援 学校給食への県産農産物の供給システムの構築 卸売市場機能の強化	
3 埼玉の発展を支えるプロジェクトの展開	—	—	—
	施策内容	関東の顔となるさいたま新都心づくり、さいたま新産業拠点の整備、本庄地方拠点都市地域整備の推進、国際アメニティタウンの整備推進、むさしの研究の郷整備構想の促進、地域産業拠点の整備推進ほか	
4 IT（情報通信技術）を活かした社会をつくる	38 インターネット利用者数	260万人（暫定値） (H12年度)	345万人（暫定値） (H18年度)
	施策内容	電子県庁の実現（H15年度～） ITによる安心・便利な県民生活の創造（防災や福祉、交通など様々な分野でのITの積極的な活用） ITによる産業・地域振興（ITを活用した産業支援及び情報基盤整備の促進）	

地域別計画の概要

中央 地域

○都市型公害（大気汚染、水質汚濁など）の改善や防災対策にも積極的に取り組むとともに、首都近郊の貴重な緑地空間（見沼田圃や荒川河川敷など）の大規模緑地の保全を図る。

○子育て支援などの福祉政策、JR東北・高崎線の東京駅乗り入れの促進等通勤通学等の列車の混雑緩和を目指す交通対策など、生活に直結する政策の展開に積極的に取り組む。

★さいたま市を中心とする地域

- ・「さいたま新都心」（平成12年5月街びらき）の整備推進
- ・業務、商業、アミューズメント、産学交流拠点などの高次都市機能の集積
- ・W杯サッカー大会（埼玉スタジアム2002で開催）を契機とした、これまで以上の文化交流、国際交流の推進

★川口市を中心とする地域（=埼玉の発展を先導する南の玄関口）

- ・産業技術総合センター（仮称）や県の映像関連施設を中心とした「さいたま新産業拠点（SKIPシティ）」の整備
- ・県内中小企業の振興と映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積
- ・質の高い都市生活圏の形成

★鴻巣市や北本市、桶川市などの地域

- ・都市機能の集積（首都圏中央連絡自動車道、新大宮上尾道路の結節地域として）

西部 地域

○西部地域に多数立地している大学や研究機関との連携により、共同研究や交流を進め、研究成果の産業界への移転を促進するとにより、新しい産業文化を育てるとともに、武蔵野の自然を生かした魅力と風格のある都市圏を形成する。

○河川の浄化対策の推進や災害に強いまちづくりに積極的に取り組むとともに、狭山丘陵や比企丘陵、武蔵野平地林、三富地域、荒川河川敷など、豊かな自然環境を積極的に活用しつつ、農業を振興していくとともに、観光資源としての有効活用も図ることによって、首都圏の貴重な大規模緑地空間として、総合的な安全・活用を図る。

○子育て支援などの福祉政策をはじめ、通勤通学時の列車の混雑緩和や乗換え利便性の向上を目指す交通対策など、生活に直結する施策の展開に積極的に取り組む。

★川越市を中心とする地域

- ・首都圏中央連絡自動車道など東西方向の交通軸の強化
- ・むさしの研究の郷や西部地域振興ふれあい拠点の整備推進
- ・業務、商業、文化、研究開発、物流などの機能集積
- ・業務核都市としての育成整備

- ・新しい産業文化都市圏の形成

★所沢市を中心とする地域

- ・商業、文化、居住などの機能集積
- ・豊かな自然（越生町、名栗村など）を活かしたグリーンツーリズムなどへの取組促進
- ・武蔵野の豊かな自然と都市機能の集積が織りなす環境文化都市圏の形成

★朝霞市などの地域

- ・広域幹線道路（東京外かく環状道路など）の整備にあわせた商業・都市機能の向上
- ・残された緑地を有効活用した、緑とゆとりある生活先端都市圏の形成

★富士見市などの地域

- ・都心から30km圏という地理的条件と恵まれた自然、豊かな文化や歴史を活かしながら、良好な居住環境の整備
- ・緑豊かなにぎわいのある文化都市圏の形成

★東松山市を中心とする地域

- ・豊かな自然環境の保全
- ・地理的条件（関越自動車道と首都圏中央連絡自動車道に近接）を活かした地場産業や文化の振興、研究・居住などの機能集積
- ・比企地域の豊かな自然につつまれた森林文化都市圏の形成

東部 地 域

○利根川、江戸川をはじめとする多くの河川が織りなす水と緑あふれる田園地帯に恵まれるとともに、さきたま古墳などの歴史的文化的資源も多く存在する地域であり、こうした地域資源を生かした都市圏づくりを進める。

○都市型公害（大気汚染、水質汚濁など）の改善、子育て支援などの福祉政策、通勤通学時の列車の混雑緩和や乗換え利便性の向上、交通渋滞の解消など生活に直結する施策の展開に積極的に取り組む。

★春日部市・越谷市を中心とする地域

- ・民間企業等の参画を得た、東部地域振興ふれあい拠点の整備推進
- ・保健医療・福祉に関する地域資源（県立大学など）を生かした業務核都市の形成
- ・国際アメニティタウンの整備や越谷レイクタウンの整備
- ・交通網（東京外かく環状道路、つくばエクスプレスや埼玉高速鉄道線など）の整備にあわせた、沿線都市群の連携
- ・文化・産業の交流する親水文化都市圏の形成

★久喜市を中心とする地域

- ・広域交通網（東北自動車道と首都圏中央連絡自動車道が結節する地域）を活用した地域間の交流推進
- ・首都圏中央連絡自動車道路の整備と一体となったまちづくり
- ・周辺の自然環境と調和する田園文化都市圏の形成

★行田市、加須市、羽生市などの地域

- ・東北自動車道インターチェンジを活用した都市機能の集積
- ・ものづくり大学や環境科学国際センター、研究機関との産学官連携や教育学習機能の向上
- ・豊かな自然や文化を生かした、うるおいある生活都市圏の形成

北部 地域

- 首都圏への生鮮食料品供給地としての役割を担い、豊かな緑に恵まれた北部地域では、肥沃な大地を活かした活力ある農業の育成や、荒川・利根川河川敷、秩父山地に連なる広大な緑地の保全・活用を進める。
- 渋沢栄一や塙保己一をはじめとする郷土の偉人や伝統的な祭りなど多様な地域資源を活かしたまちづくりを進めるとともに、国道17号などの幹線道路の交通渋滞緩和や災害対策拠点となる防災基地の整備、高齢者福祉サービス、子育て支援などの福祉政策の推進など、安全で安心できる生活環境の確保に努める。

★熊谷市・深谷市を中心とした地域

- ・業務核都市として育成整備
- ・業務、商業、文化等の都市機能の集積
- ・第59回国民体育大会のメイン会場をはじめとしたスポーツ・レクリエーション施設の整備
- ・若者に魅力ある定住都市圏の形成

★本庄市を中心とした地域

- ・上越新幹線本庄新駅（仮称）の開業を契機とした、早稲田大学を中心とする教育・研究施設の立地促進と産業集積
- ・国際的なリサーチパークの整備促進
- ・豊かな自然と文化を活かしたレクリエーション機能の充実
- ・自然環境と調和した科学田園都市の形成

秩父 地域

○豊かな自然や固有の歴史と文化を生かした観光や産業の振興により就業機会の確保を図るとともに、彩甲斐街道を中心とした交通網の整備をすることにより、首都圏をはじめとする各地域との様々な交流を活発にし、自然と歴史に抱かれ、活力と魅力ある都市圏づくりを推進する。特に皆野寄居バイパス、大滝道路、雁坂トンネルの開通により整備された国道140号（彩甲斐街道）を活用し、観光をはじめとした地域の活性化を図るために、市町村、関係団体、企業などと連携して、道の駅や様々な施設の整備、イベントを通じた交流などを積極的に進めよう。

○織維産業をはじめとする地場産業の育成や秩父みどりが丘工業団地などへの企業の誘致、地域の特性を生かした新たな農産物加工品の開発を進めるなど、産業の活性化に取り組む。

○高齢者福祉サービス、子育て支援などの福祉政策をはじめ、道路や下水などの生活基盤の整備、土砂災害対策など、快適で質の高い居住環境を形成する施策の展開に積極的に取り組む。

権現堂公園（仮称）整備事業

埼玉県県土整備部都市整備公園課



権現堂桜堤と菜の花畠

1. はじめに

都市化の進展により急激な人口増加が進み、生活に潤いを与える身近な緑が減少している。また、余暇時間の増大、長寿、高齢化に伴い、健康、文化、スポーツ・レクリエーション等に対する県民のニーズが多様化している。

このような中、都市公園は、県民のうるおいとやすらぎの場となる緑のオープンスペースとして、また、スポーツ・レクリエーションなどの様々なニーズに対応した憩いの場所として、さらに災害時における避難・復旧拠点としてなど、果たす役割がますます重要となっている。

本県の都市公園面積は平成12年度末現在3,690.95haとなっており、東京都について全国第2位であるが、県民1人当たりの面積にすると5.36m²と全国平均8.1m²に比べ低い水準にある。『埼玉県長期ビジョン』において「県営公園面積の倍増（868ha(1996年) → 約1,700ha(2010年)）」を掲げ、面積の拡大に努めている。

2. 整備概要、特徴

県では、地域の特徴を活かした公園の整備を行っており、その一つとして県北東部の幸手市と栗橋町にまたがり県内有数の桜の名所として親しまれている「権現堂桜堤」を核に、権現堂調節池や中川を挟んで分散立地する4エリア（1～4号公園）を対象として広域公園の都市計画決定を行っている。

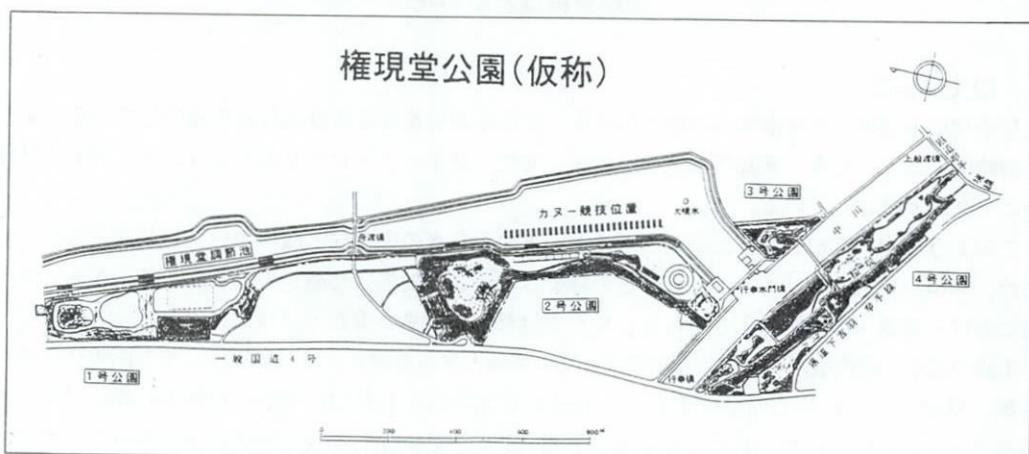
都市公園の整備水準が低い県北東部地域（旧利根広域行政圏）においては、広域的公園として「利根公園」構想を策定しており、利根第一公園（現名称：加須はなさき公園）にはプール施設を中心とした整備を行い、平成4年に一部供用開始している。また、利根第二公園として権現堂公園（仮称）を整備することになった。

この地域には、権現堂調節池（行幸湖）が平成3年度に完成しており、中川の治水機能と上水道・工業用水の利水機能を兼ね備えた多目的調節池として整備されている。また、中川の治水対策として総合治水事業が実施されており、河道の拡幅工事が行われている。

これらのように、地域における豊かな水との関わりの場を提供するとともに、桜に代表されるふるさとの緑を伝え育む公園づくりを目指して整備を行っている。

権現堂公園（仮称）の計画概要は以下のとおりである。

- ア) 都市計画決定 平成6年11月
- イ) 面積 34.8ha
 - 1号公園 8.6ha
 - 2号公園 11.4ha
 - 3号公園 1.5ha
 - 4号公園 13.3ha
- ウ) 種別 広域公園
- エ) 事業認可 平成7年10月
- オ) 事業地 幸手市 外国府間、高須賀、権現堂、内国府間、北3丁目
栗橋町 小右衛門

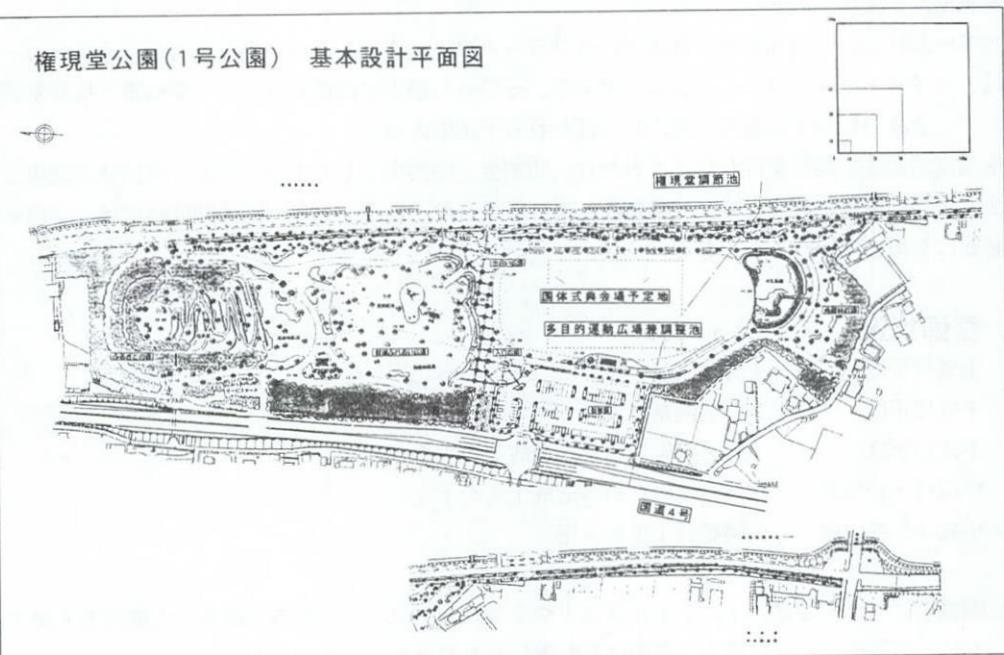


用地買収は、平成7年度から開始しており95.3%（平成13年11月現在）を取得している。また、今年度から国体会場として使用が予定されている1号公園の造成等の工事を開始したところである。

1号公園の主な施設

水生花園、多目的広場、創造の広場(芝生広場)、遊具広場、ふるさとの森、入口広場、駐車場

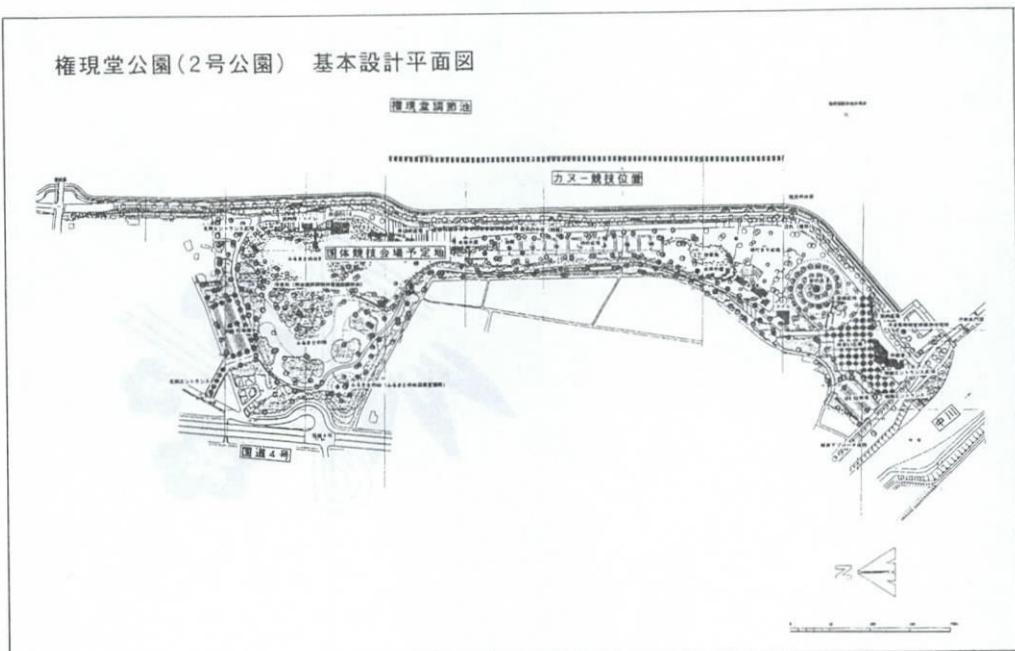
権現堂公園(1号公園) 基本設計平面図



2号公園の主な施設

ふるさとの郷(芝生広場)、ふるさとの水辺、郷の広場、陽だまりの広場、岩の丘、エントランス、駐車場

権現堂公園(2号公園) 基本設計平面図



3. 国体会場としての整備

平成16年に開催される第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」ではカヌー競技会場として権現堂調節池が使用される予定である。

カヌー競技には3種類あり、静水で行うフラットウォーターレーシングと急流で行うスラローム競技、ワイルドウォーターレーシングがあり、そのうち静水の競技が幸手市・栗橋町（権現堂調節池）で、急流の競技が長瀬町（荒川）で行われる予定である。

権現堂調節池で競技が行われるにあたり、開閉会式の会場として1号公園が、競技運営会場として2号公園が使用されるため、公園整備工事に着手したところである。国体開催時には、会場として必要な整備まで行う予定である。

4. 整備状況、スケジュール

平成11年度	1号公園基本設計
平成12年度	2号公園基本設計
平成13年度	1号公園実施設計、造成等の工事
平成14・15年度	国体会場のための造成工事を予定
平成16年度以降	公園整備工事を予定

公園整備にあたっては、イニシャルコストやランニングコスト（維持管理費）の縮減を考慮するとともに、防災機能を兼ね備え、環境にも配慮したものとする予定である。



「21世紀を創造する ステージづくりのために」



栗橋町長 齊藤和夫



ハクレン館（旧東第一小学校）

■はじめに

昭和32年、旧栗橋町・静村・豊田村の1町2村が合併して栗橋町は誕生しました。

周囲を利根川・中川・権現堂川に囲まれ面積が、15.78km²で、平坦な地形で緑豊かな町です。

交通は、鉄道が町内をJR宇都宮線と東武日光線が走り、栗橋駅と南栗橋駅の2駅を有し都内と約1時間で結ばれています。

道路は、国道4号・125号さらには県道

さいたま栗橋線が縦横に走り東北自動車道加須インターから約10分の距離にあります。

また近年、昭和50年代後半から始まった町内2ヶ所の土地区画整理事業により、昨年の12月1日現在の人口も、2万6千人を超える隣の市町村と比べ人口増加が著しくなっています。

特に、一昨年行われた国勢調査では、前回の5年前と比較して人口は約3千人、増加率では、12.5%と県内第2位です。

今後も、栗橋駅西口地区・南栗橋駅周辺を中心に益々の発展が予想されます。

■トライアングルプラン

*南栗橋周辺地区

新駅誘致と周辺住民の永きにわたる地域活動が実を結び、平成12年5月に完成した豊田土地区画整理事業は着工から18年の歳月と172億円あまりの巨費を投じました。

区画整理区域内には、東武鉄道の南栗橋駅が開設され、面積は141.5haで現在1,500世帯、約5,000人の人たちが住んでいます。

このニュータウンは、ゆとりある未来型の住環境を目指し環境に配慮した街並みを形成しており、特に、この地区では、1年中を通



栗 橋 駅（東口）

*栗橋駅周辺地区

町の顔であり、首都圏の東の玄関口である栗橋駅は昨年5月に橋上駅舎として竣工し、東西自由通路並びに新たに西口も開設されました。

栗橋駅の西口広場は西口の開設と併せて整備されましたが、既成市街地側である東口広場や中心市街地の都市計画道路の建設等は今後の課題となっております。

こうした中、地域住民参画による駅東まちづくり協議会を中心に、時代に即した都市基盤づくりの検討が始まっています。

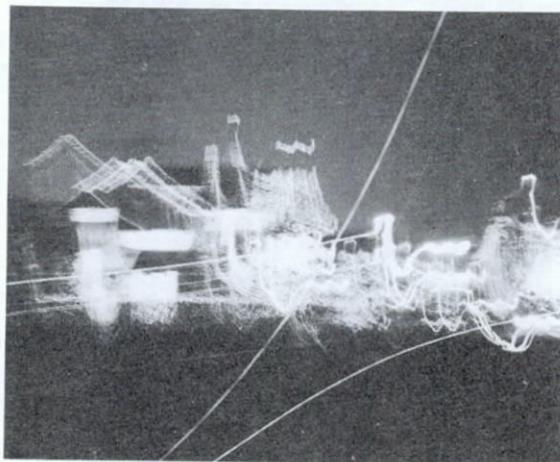
*栗橋西部地区

豊かな田園風景が続く高柳周辺地区には、JR新駅の誘致の構想があります。

地区内を国道125号や主要地方道さいたま栗橋線が走っており、沿道には、郊外型のサービス店舗も集積していることから、多機能型の複合市街地づくりを目指しています。

現在、JR新駅誘致も含め地元住民で組織された西部まちづくり協議会で、検討が進められています。

以上、栗橋町の3地区の均衡ある発展を目指し、町では地元の住民の方々との話し合いを進めながら、積極的に取り組んでおります。



南栗橋地区のイルミネーション

してのガーデニングや冬の夜を飾るイルミネーションも大変盛んです。

また、小学校や交番などの公共施設やスーパーなどの商業施設も充実してきており、昨年11月には、郵便局も開設され益々生活環境が便利になりました。

■生きがいづくり・ やりがいづくり *いきいき活動センターオープン



ハクレン館サークル室（活動の様子）

栗橋駅東地区の3小学校の統合に伴い2小学校の跡施設が生涯学習の新たな拠点施設として生まれ変わりました。

その名は、「栗橋町いきいき活動センター」で、通称は、旧東第1小学校を利根川にちなんで、「ハクレン館」、さらに旧北小学校は静御前にゆかりの「しづか館」としました。

特に、「ハクレン館」は昨年10月に閉館した町民センターの代替施設として、各種団体に積極的に利用していただいております。

今後とも、町民の皆さんのがいやふれあいの場として活用していただけるよう願っています。

■高齢者や障害者にやさしいまちづくり

新装なった栗橋駅は、子どもやお年寄り、身体に障害のある方々にやさしい福祉のまちづくりを念頭に、エレベーター・エスカレー

ターを設置し、誰もが気軽に快適に利用出来るバリアフリーに配慮した駅です。

また、西口の公衆トイレは、車椅子並びにオストメイト（人工肛門・膀胱を持つ方）対応になっています。

特に、オストメイトは、パウチ（蓄便・尿袋）から汚物を直接流す事ができ、パウチも洗浄できる汚物流しを設ける方法を採用し、駅設置のオストメイトトイレとしては、全国で始めてです。

なお、町役場本庁舎とハクレン館のトイレもオストメイト対応になっています。

栗橋町は、誰でも積

極的に社会参加できるよう公共施設の整備に力を入れ、人にやさしいまちづくりを進めています。



オストメイトトイレ

■駅東地区の商業の再生に向けて

昨年、4月14日にオープンした「クラッセくりはし」は栗橋駅東口から徒歩1分のところにできた、新しいスタイルの集合店舗です。

「クラッセ」とは、栗橋地方の方言で「ください」を意味します。

店舗の内訳は、食肉惣菜・魚屋・パン屋・



クラッセくりはし

和菓子・八百屋・和食・居酒屋・CD等販売
・自転車預かり店の9店舗が並んでいます。

これらの店のオーナーは、協同で組合を設立し、人との出会いにより交流の輪を広げ、地域の活性化を担っています。

今日も大勢の人でぎわっていますので、是非、皆さんも一度お出かけ下さい。

■平成16年彩の国まごころ 国体開催

栗橋町は、お隣の幸手市と共同で、カヌー フラットウォーター・レーシング競技の開催に向けて取り組んでいます。

競技会場は、国道4号に並行した茨城県との境の「権現堂調節池」で、期間は、平成16年9月11日から14日まで開かれます。

式典会場は、(仮称)県立権現堂第1公園を予定することから、公園の整備が待たれます。

町では、初めての国体ということもあり、地元の選手育成や審判員講習会等を行い、選手の受入態勢の準備を進めています。

今年度は、カヌー艇の格納庫である艇庫の

建設に着手する予定です。

又、昨年12月から大会の成功に向けて、カヌー競技成功委員会を幸手市と共同で立ち上げ、地元実行委員会を中心にもードの盛り上げを図っています。

■おわりに

昨今の経済不況により、完全失業率も過去最悪を更新している中、地方自治体における財政状況も大変厳しいものがあります。

限られた自主財源である税収が伸び悩む反面、歳出面の膨張が進み、小さな自治体こそ生き残りをかける年になりそうです。

かつては、行政の仕事といえばいわゆるハード事業中心でしたが、最近では、ソフト事業に重心を移し、転換する自治体がほとんどです。

昨年から、栗橋町でも、他の自治体との広域行政を進めるとともに、併せて市町村合併を模索する勉強会を北川辺町・大利根町の2町とともに発足しています。

今、地方自治体に求められているのは、住民主体の考え方のもと、様々な重要課題の解決を図り、慎重かつ大胆に住民とともに町の進路を決定していくことです。

このため、町役場職員の資質の向上を図り、職員と一丸となって住民福祉の向上のために邁進してまいります。



連合会の動き

豊かな「彩の国」づくりへ邁進

平成14年 会員団体合同新年賀詞交換会開催

当建産連は平成14年1月10日（木）午後3時30分から埼玉建産連会館センター3階大ホールで、会員団体合同の平成14年新年賀詞交換会を開催した。土屋義彦知事をはじめ国会、国土交通・厚生労働省関係、県議会、県、市町村関係、公社・関連団体・機関関係、金融機関関係、報道機関関係の来賓と会員団体代表ら合わせて約300人が出席し、2002年の新年を祝うとともに、厳しい逆風を乗り越え、豊かな彩の国づくりへ邁進する決意を新たにした。

賀詞交換会は関常務理事の司会で開会、挨拶に立った島村会長は、厳しい経営環境を乗り越え県民生活に寄与していきたいと要旨次のように所信を述べた。

「昨年は、さいたま市の誕生、埼玉スタジアム2002のオープン、埼玉高速鉄道線の開業等21世紀の「彩の国」の基礎となる明るい話題もありました。一方、わが国の経済情勢は、アメリカ同時多発テロの影響等も加わり、失業率の増加、個人消費の低迷等、構造改革と経済再生への摸索が続く厳しい年でもありました。建設産業は昨年来ますます厳しい経営環境に直面しております。本年はこの逆風を乗り越えるため、時代の要請に応えた企業努力、技術と経営に優れた企業構築に向け、一層の自助努力が重要かと考えます。幸い県ご当局におかれましては、土屋知事様の暖かいご方針により、県内中小建設業者の受注機会の確保をはじめ、業界の振興のために大変なご配慮をいただきており、改めて深く感謝申し上げる次第であります。建産連といたしましても、現在土屋知事様が進めております、



「環境優先・生活重視のもと「環境・安心・元気プラン」の具体化にいさかかなりとも貢献し、豊かで潤いある県民生活に寄与してまいりたいと考えております。今年の干支は午、方向は南。埼玉スタジアム2002を中心に開催されるワールドカップサッカー大会が国内景気浮揚の大きな起爆剤となり南からの太陽が建設産業界の頭上に輝き、飛躍の年となることを心から念願します。今年も会員団体相互の一層の連携を図り、県民の方々に信頼される業界を目指して努力してまいる所存であります。」

来賓祝辞に移り、土屋知事が登壇、まず島村会長の勲4等瑞宝章受章に祝詞を述べたあと、埼玉の国づくりに献身する決意を述べるとともに、厳しい予算編成の中で、地元中小に極力配慮する方針を表明した。また、大沢立承県議会議長、国会議員を代表して佐藤泰三参議院議員、相川宗一さいたま市長がそれぞれ祝辞を述べた。

国土交通省関東地方整備局奥野晴彦局長の発生で乾杯、和やかな懇談が続き、三澤邁策県道路公社理事長の手締めで盛会裏に幕を閉じた。

平成13年度 「埼玉の建設産業」ポスター・ 絵画コンクールを実施

当建産連の事業である「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの13年度応募状況は、前年度に比べ応募学校数は1校減り、115校、応募点数は65点増の605点だった。なお、私立校の応募は無かった。

10月13日建産連会館で下記先生に審査をお願いし、入賞作品金、銀、銅各賞を選定、さらに金賞の中から小学校の部、中学校の部ごとに県知事賞、県教育長賞、埼玉新聞社賞を選定した。10月24日の広報委員会は上述の審査結果の報告を受け、金賞の中から当建産連会長賞小中学校各1点を選定した。

【審査員】

埼玉県教育局指導部指導課

主任指導主事 新井和彦先生

埼玉県教育局西部教育事務所

主任指導主事 藤田久明先生

応募状況、入選点数は次表の通り。

小・中 学校別	応 募 学 校 数	応募点数	入賞点数			
			金	銀	銅	計
小学校	93(-2)	546(+68)	10	15	20	45
	私立	0(±0)				
小計	93(-2)	546(+68)				
中学校	22(+1)	59(-3)	5	7	10	22
	私立	0(-1)				
小計	22(+1)	59(-3)				
合計	115(-1)	605(+65)	15	22	30	67

* () 内は対平成12年度応募実績比。

【受賞者】

◇小学校の部

〈県知事賞〉

熊谷市立籠原小学校

3年 中川智香子(女)

〈県教育長賞〉

行田市立東小学校

4年 荒井久未(女)

〈新聞社賞〉

騎西町立騎西小学校

1年 伊藤昂大(男)

〈会長賞〉

児玉町立児玉小学校

5年 蓪島享(男)

◇中学校の部

〈県知事賞〉

所沢市立小手指中学校

2年 有坂丈(男)

〈県教育長賞〉

行田市立西中学校

3年 脇阪安希(女)

〈新聞社賞〉

羽生市立東中学校

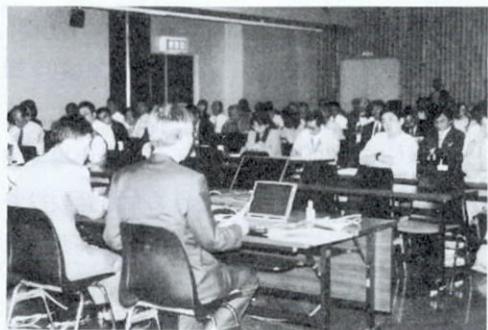
3年 阿部瑞(女)

〈会長賞〉

杉戸町立杉戸中学校

1年 螺良侑希(女)

中小建設業の情報化に 関するセミナーを開催



セミナー会場

当建連は、埼玉県建設業協会と共に10月26日午後2時から埼玉建連会館センター3階大ホールで、中小建設業の情報化に関するセミナーを開催、会員団体から約150人が参加した。セミナーの内容がタイムリーな電子入札等のため、参加者は終始熱心に聴講した。

主催者を代表して、埼玉県建設業協会小川雅以副会長が挨拶、「情報化の波は一段と加速され、国土交通省は10月から一部の直轄工事に電子入札を導入した。2004年までにすべての工事に導入するとされ、われわれも対応を迫られている。このセミナーを熱心に聴講し、情報化の推進に役立てて欲しい」と述べた。

講演は

(1) 「CALS/ECの動向について」

財団法人日本建設情報総合センター
(JACIC)研究第二部首席研究員

谷口建一氏

(2) 「建設業に求められ情報化」

株式会社ダイナウェア開発担当常務理事

木原範昭氏

まず谷口氏は、CALS/ECとは「公共

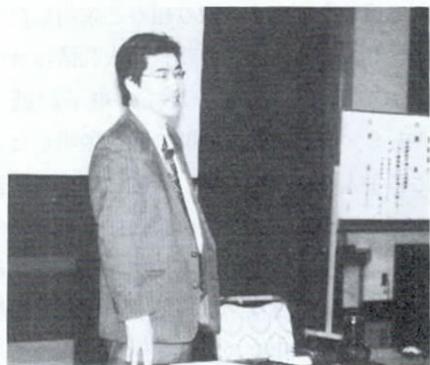
事業支援統合情報システム」の略称であり、従来は紙で交換されていた情報を電子化するとともに、インターネットを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取り組みと説明したうえで、CALS/ECの背景、入札情報サービス(PP1)、電子入札/電子認証、CALS/ECの地方展開の順に説明した。特に電子入札については、入札に伴う資格審査確認申請から入札結果の公表に至るまでの工程をオンラインで行うもので、その効果として、競争性の確保・受注機会の拡大、建設コストの縮減、事務の効率化が挙げられる上、2004年度には国土交通省の全直轄事業での電子入札および電子納品を実施する電子入札拡大計画について説明した後、スクリーンにパソコン画面を映し出して、発注者側の入札書作成・提出、開札等のパソコン操作、発注者側と受注者側とのやりとりの手順を説明し、最後に、国土交通省が10月から導入したばかりの電子入札の実際をインターネットにより模擬体験して見せ注目を集めた。

休憩の後、木原氏が講演し、特に工事受注者が作成する工事完成図書等各種報告書の電子納品について説明した。CAD製図基準(案)や国土交通省が電子納品に採用予定とされるISO準拠SXF仕様(異なるCADソフト間でデータ交換標準準フォーマット)等について詳しく説明した後、自社開発のソフトを使って電子納品の実際をスクリーン上のパソコン画面で実演し注目された。

以上で2時間半余の長時間にわたる有意義なセミナーを終了した。

「建設市場の将来展望」 テーマに講演会を開催

当建産連は、(社)埼玉県建設業協会浦和支部と共に、11月26日午後1時30分から埼玉建連会館センター3階大ホールにおいて、講演会を開催した。



講師の平 智之氏

講師は有限会社アドミックス代表取締役平智之氏、テーマは「建設市場の将来展望」—中小建設業者の生き残り方策とは—。関係団体から約100名が熱心に聴講した。

主催団体を代表して、島村会長が次のように挨拶した。

「情報産業の不況、米多発テロの影響から、一段と景気の先行きが懸念されています。この厳しい状況を背景に、建設産業界は建設投資の減少による受注競争の激化から、リストラを迫られている厳しい局面に立たされています。この苦難を乗り越えるため、効率性の向上、収益性の改善をはかり技術と経営に優れた企業へ一層の努力が求められています。そのため将来市場の展望について認識を深めていくことが重要であります。講演を聞き、あすの建設業の発展の方策をそれぞれの立場からご検討頂きたい。」

講師の平氏は、企業情報化、建設生産システムを専門分野とする。平氏は、パソコン操作によるスライドをつかって講演、まず、第1章として、20年後の2020年の建設市場規模は10兆円との予測から話を進めた。新設投資市場が20兆円減って維持補修市場が10兆円増える予測によるもので、その維持補修市場の構造は、土木メンテナンス(官民とも)は微増、民間建築リフォーム市場が急増する。一方、地方自治体の財政逼迫により、投資的経費が削減される。この右肩下がりの時代に、中小建設業者が生き残るには完工高に依存しない経営が求められるとしてその方策としてCMへの着目を促した。

第2章では、地域建設市場に影響を与える因子としては、入札契約適正化法、主観点数評価の拡大、電子入札の適用、ロットの拡大等を挙げ、いかに発注者の満足度を高められるかが生き残りの方策となると説き、第3章では、電子入札の意味すること、とくに入札結果の公開は、インターネットにより瞬時に検索できるため国内建設市場はオープンマーケット化し営業のグローバル化を導くとし、第4章として、入札契約方式が変わらざるを得ないか、CM方式に関する研究会を立ち上げている国土交通省の動きを説明、工事マネージメントの重要性を強調した。最後にデザインビルドに言及、生き残り方策として工事請負も業務委託も両方をやれるか、設計施工一括方式に対応し、発注者の満足度を高めるにはどうすればよいか大いに議論して欲しいと結んだ。

島村会長が勲四等瑞宝章受章

当建産連の島村治作会長が、平成13年秋の叙勲で建設業振興の功労により勲四等瑞宝章を受章された。

島村会長は、(社)埼玉県建設業協会会長、埼玉県道路舗装協会会長、埼玉県道路使用適正化協会会長等を歴任、現在、当建産連会長、全国建産連副会長、埼玉県建設業協会理事常任顧問等数多くの要職にある。

建設産業界発展のために尽くした功績のほか、交通安全や地域社会の振興、その他彩の国野生生物保護懇話会における功績等が認められて栄えある受章となった。

なお、平成元年に藍綬褒章、平成5年に紺綬褒章を受章している。

理事会・委員会報告

理 事 会



12月5日正午から埼玉建産連会館センター2階第1会議室で平成13年度第3回理事会を開催した。

島村会長挨拶のあと、議事に入る前に、秋の叙勲で勲四等瑞宝章を受章した島村会長に斎藤名誉会長からお祝い金が手渡された。また、9月の全国府県建産連会長会議で全国建産連会長表彰を受賞の首藤淳理事、山田欣一評議員に島村会長から表彰状が伝達された。

島村会長を議長に選出、議題に入った。議題は(1)平成14年新年賀詞交換会の開催について(2)事業執行状況について(3)役員補欠選任について(4)その他①書籍の購入について②埼玉国体の運営について③県犯罪被害者援助センターの設立について。

まず議題(1)平成14年新年賀詞交換会の開催について、事務局から開催計画が説明され、開催日時は1月10日(木)午後3時30分から、会場は埼玉建産連会館センター3階大ホールとするほか、開催方法、開催経費等事務局案を承認した。次ぎに、(2)事業執行状況について(10月末現在)一般会計、特別会計それぞれの収支の説明を受けこれを了承。(3)役員補欠選任については評議員の補欠選任及びその所属すべき委員会を次のとおり決定する事を



承認した。

(埼玉県電気工事工業組合)

新任者 加藤未勝氏 経営改善委員会

参考として、会員団体において代表者の変更があったための理事の選任が次のように報告された。

(東日本建設業保証(株)埼玉支店)

新任者 大澤二三夫氏

(埼玉県建設業厚生年金基金)

新任者 島村治作氏

他の議題に移り、書籍「土屋知事のさわやかふるさと訪問」購入について協力することで了承。つぎに、県犯罪被害者援助センターの設立について、県警本部刑事部刑事総務課犯罪被害対策室渋沢英一係長から設立の趣旨説明、賛助会員入会協力依頼があり、建産連として応分の協力を検討することとした。埼玉国体の運営については、彩の国まごころ国体募金推進委員会の榎専務理事から募金協力の要請があり、協力に向けて検討する事で了承された。

最後に、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの実施結果について報告を受けた。了承し会議を閉じた。

広報委員会



10月24日（水）正午から埼玉建産連会館1階特別会議室で、広報委員会を開催した。議題は①「建産連ニュース」第90号の発行について、②「建産連ニュース」第91号の編集案について、③「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール応募作品の審査等について、④平成14年カレンダーの作成について、⑤その他。

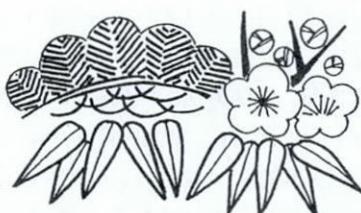
有山委員長の挨拶、関常務理事から委員の紹介のあと、有山委員長を議長に順次議事を進めた。

「建産連ニュース」第90号の発行について、事務局から記事の掲載順に要点の説明を受け、続いて「建産連ニュース」第91号の編集案について目次順に趣旨説明を受け、いずれも特に意見なく、これを了承した。

次に、ポスター・絵画コンクール応募作品の審査結果の報告を受けたあと、小学校の部、中学校の部の金賞作品の中から会長賞各1点を選定した。

次いで、平成14年カレンダーの額絵として最優秀作品小学校、中学校各3点を選定した。

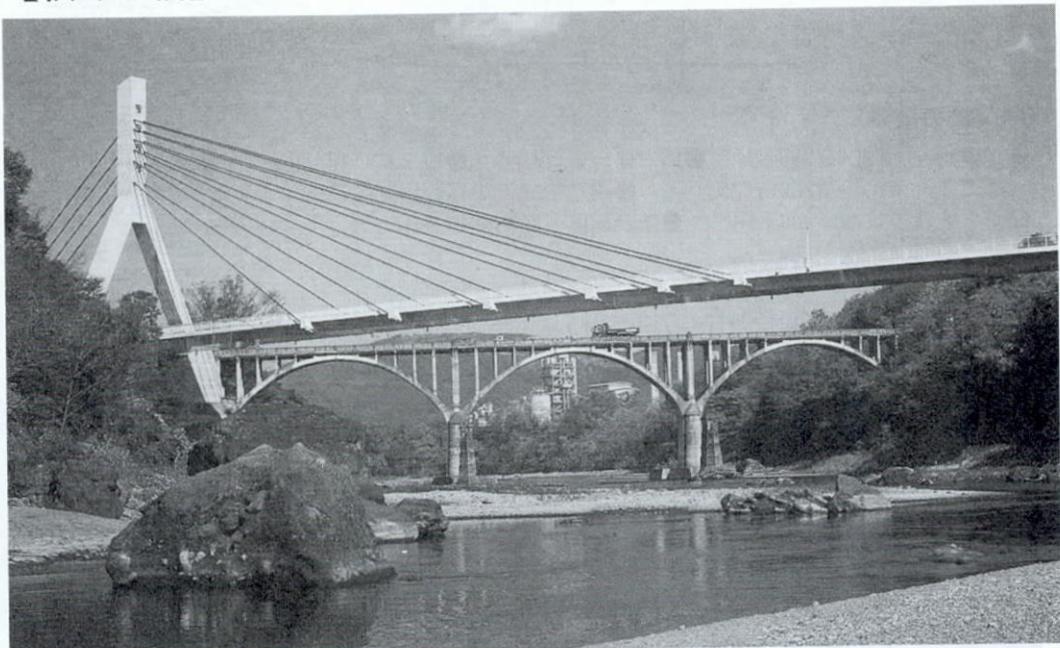
最後に、次回開催日を1月23日（水）とすることを決めて散会した。



彩の国の橋

資料提供 埼玉県県土整備部道路街路課

【秩父橋】（秩父市）



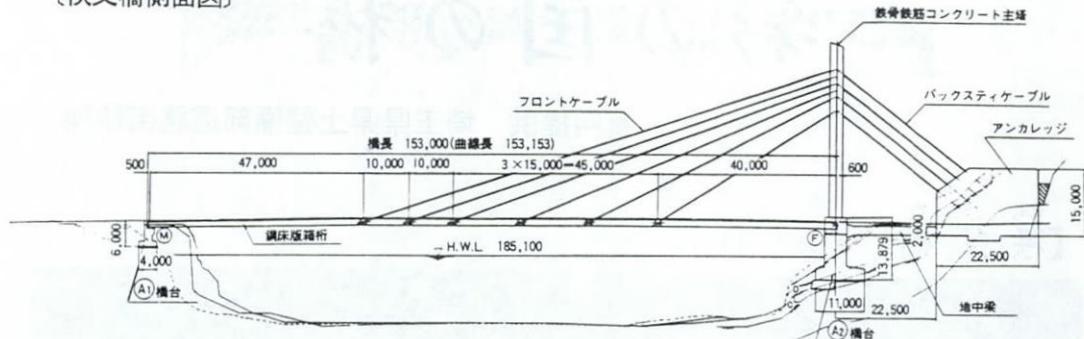
秩父橋は、一般国道299号が秩父市内で1級河川荒川を渡る地点に架設された県内初の斜張橋である。この付近が河岸段丘地形で河床が深いことや、周辺の景観的調和に配慮して斜張橋が採用された。その優れた景観と構造的な特徴から、昭和61年に土木学会田中賞を受賞している。

秩父橋の構造的特徴は①単スパンの斜張橋である。②塔に鐵骨鉄筋コンクリート、主桁に鋼床版箱桁を採用した複合構造である。③バックスティケーブルには直径7mmのPC鋼線を409本束ねたケーブルを使用しており、この種のケーブルでは当時では太さが世界一である。



秩父橋と仲良く並んでいるのが旧秩父橋で、昭和5年に架けられ、長い間市民に親しまれてきたが、新橋完成後は、遊歩道として利用されている。昭和11年に県指定有形文化財に指定された。旧秩父橋は橋長134.6m、幅員6.0mの3径間連続鉄筋コンクリートアーチ橋。

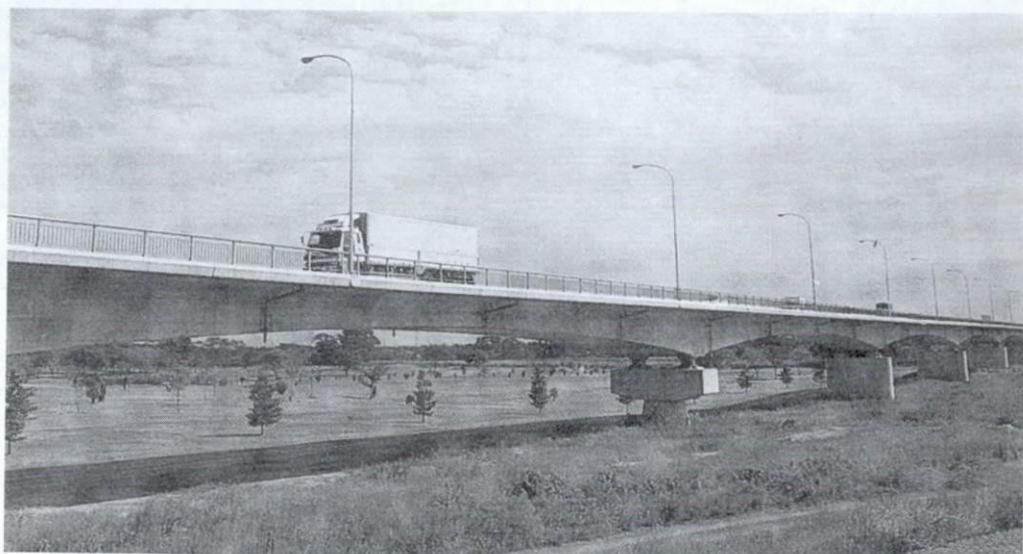
[秩父橋側面図]



[秩父橋の概要]

- 路線名 一般国道299号 ●橋格 一等橋 ●橋長 153.0m ●橋長 10.50m
(車道6.5m、歩道2.0m片側)
- 構造形式 単径間鋼床版箱桁マルチ型ケーブル斜張橋、
- 総事業費 1,248,000千円 ●架設年度 昭和60年

【押切橋】(熊谷市～江南町)



押切橋は主要地方道深谷東松山線の熊谷市大字大麻生と大里郡江南町大字押切とを結ぶ1級河川荒川に架かる橋で、県道橋としては最長を誇る橋である。

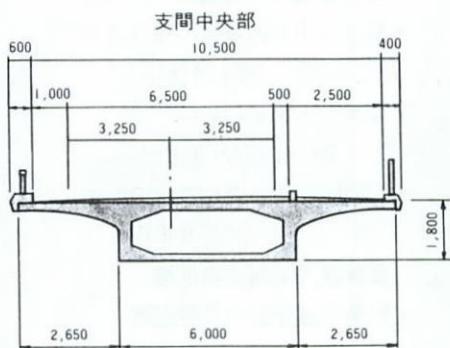
これまでの橋は、木製冠水橋で大雨や台風時には通行止めになるなど、地域の交通、防災上の障害になっていた。このような状況を解消するため、冠水橋の永久橋化という国、県の主要施策に基づき、旧橋の上流約600mの位置に新橋を計画し、昭和55年から着手、平成2年度に完成した。県営大麻生ゴルフ場の芝生に映えるコンクリート橋は、断面が16ものアーチを描く美しいデザインである。

押切橋の概要

- 路線名 主要地方道深谷東松山線
- 河川名 一級河川荒川
- 道路規格 第3種2級
- 橋長 1,399.13m (河川部1,044m、取付高架橋左岸側273.92m、右岸側81.21m)
- 橋格 1等橋
- 上部工形式 P C 16径間連続箱桁橋
- 幅員 10.5m (車道部8.0m、歩道部2.5m)
- 総事業費 約50億円 ●事業期間 昭和55年度～平成2年度



押切橋標準横断図



旧 押切橋



豆知識 — 斜張橋と吊橋の違い

斜張橋も吊橋も楽器のハープみたいにきれいにケーブルが並んでいるところ、よく似ている。例えば、横浜のベイブリッジと東京のレインボーブリッジ、どっちが斜張橋かわかる?どちらもケーブルの引っ張りの力で橋を支えているわけだけど、塔から斜め方向に出たケーブルで直接引っ張っているのが斜張橋。白い塔が目立っているベイブリッジなんかがそう。一方レインボーブリッジのような吊り橋は、曲線を描いているメインケーブルから吊りケーブルで引っ張って橋全体をぶらさげている。見た目は似ていても、仕組みは全く違うんだ。



告知板

平成13年度建設雇用改善推進埼玉大会

埼玉労働局、埼玉県、雇用・能力開発機構埼玉センター、(社)埼玉県建設業協会主催、当建産連協賛による平成13年度建設雇用改善推進埼玉大会が11月22日埼玉建産連会館で開催され、優良事業所の表彰、「建設業に働く若者からのメッセージ」応募作品入賞者の表彰が行われた。席上、全国大会で優良事業所として厚生労働大臣表彰受賞の(株)加藤建設工業(高野芳三代表取締役)が紹介された。

表彰は次の通り。

◆建設雇用改善優良事業所

○埼玉労働局長表彰

(株)太陽商工(池田由季子代表取締役)

○埼玉県知事表彰

(株)電通建設(津田信道代表取締役)

◆「建設業に働く若者からのメッセージ」応募作品入賞者

▽雇用・能力開発機構理事長賞「佳作」

根岸 弘法(埼玉配電工事)

▽雇用・能力開発機構埼玉センター所長賞

大隈 厚(株)八洲電業社

▽埼玉県建設業協会会长賞

井出 伸明(初雁興業)

岩澤 敬彦(和光建設)

河野美有紀(埼玉配電工事)



島村会長から建産連会長賞の授与

▽埼玉県建設産業団体連合会会長賞

岡部 史靖(小沢電気工事)

大林 敦(埼玉配電工事)

田中 和美(関口工業)

県の12月補正予算

県は一般会計152億4,429万3,000円の12月補正予算を編成した。厳しい景気・雇用情勢を踏まえ、国の補正予算関連事業を含め、県民生活に直結した緊急に対応すべき事業に限定して補正したとしている。補正予算等のポイントは次のとおり。

○緊急雇用対策の実施

・緊急雇用創出基金の積み立て

142億 132万3千円

・雇用創出事業の実施

2億4,407万9千円

・彩の国緊急就業相談会の実施

749万8千円

○要保護児童対策の推進

・児童養護施設の設置促進

1,539万1千円

○IT活用推進

・県立学校間ネットワーク構築に向けた

データセンターの整備

3億4,068万円

○その他

・牛海綿状脳症検査体制の整備

1億 653万9千円

・長瀬総合射撃場の緊急環境対策

472万5千円

・国庫債務負担行為の設定(橋梁、河川)

4億円(平成14年度歳出化)



連載

埼玉が生んだ著名な人物伝 その19

大熊氏広

— 日本近代洋風彫刻の開拓者 —

間仁田 勝

東京九段にある靖国神社の正面参道の中央に、高さ10メートルの像が立っている。数多くの東京の銅像の中でも、上野公園の西郷隆盛、皇居前広場の楠正成とともに東京三銅像といわれている大村益次郎の銅像である。この銅像の製作者であるとともに、多くの肖像彫刻を手掛け、「日本近代肖像彫刻の開拓者」として日本彫刻界をリードしてきた鳩ヶ谷市出身の大熊氏広について記す。

1. 彫刻家を目指す

大熊氏広は、安政3年（1856）6月13日、豪農大熊伝右衛門の次男として、武藏国足立郡中居村八幡木（現在の鳩ヶ谷市八幡木）に生まれた。

祖父の良平は学問・芸術を好み、文人画家とも友好を深めるなど、家庭環境に恵まれていたことから、氏広は幼い頃から絵を描くことに興味を示していた。

初めは、光琳派（尾形光琳によって大成された画風）の絵を学んでいたが、明治になってからは、祖父とともに上京し洋画を志すようになった。

丁度その頃、明治政府は、欧米との科学技術や文明の遅れを取り戻し、国力の増強を図ることを目的として、教育機関を始めとして様々な分野に外国から専門家、いわゆる「お雇い外国人」を招聘し指導を仰いでいた。

こんな中の明治4年、この「お雇い外国人」に頼った、工学方面の学生を養成するための教育機関として、工部省に工学寮が設置された。

そして明治9年（1876）11月には、その工



大熊氏広
(鳩ヶ谷市立資料館資料より)

学寮のなかに、新たに絵画学と彫刻学の2学科を持つ工部美術学校が開設されたのであった。

この工部美術学校の開設にあたり、従来の工学技術者養成部門も翌10年1月には工部大学校として改編され、工学寮は廃止となった。

両校は工部省工作局の管轄となり、校長も

工部美術学校、工部大学校ともに当時工作局長であった大鳥圭介が兼務することになった。

この工部美術学校にも「お雇い外国人」として、彫刻にはビュチュンツォ・ラグーザが、絵画にはアントニオ・フォンタネージが、家屋装飾にはジョバンニ・カペレッティーと3人のイタリア人が任命されていた。

氏広は、この工部美術学校の開設とともに、これに入学した。それも子供の頃から慣れ親しんだ絵画科でなく、彫刻科で、敬愛する祖父への小さな抵抗と未知への憧れからの入学であった。

氏広は美術学校において、透視画法、デッサン、彫刻解剖学等の基礎科目から建築装飾、塑像製作、さらに石膏型どりの技術等を学ぶとともに、彫刻家であるラグーザの指導を受け、めきめきと腕を揚げていった。

成績は同窓生をはるかに抜きんでていたことから、在学中の明治13年には早くも同校の助手に抜擢されるほどであった。

明治15年6月、同校彫刻科を第一等卒業証書授与者として卒業した。この第一等卒業証書をもらった者は、彫刻科卒業生20名中、藤田文蔵、内藤鶴嶺、大熊氏広の3人で、その中でもトップが氏広であった。いわゆる首席での卒業であった。

この官立校である工部美術学校は日本における本格的な美術の教育機関として最初のもので、その創設は、わが国の西洋美術の発展に大きな影響を与えた画期的な出来事であった。

残念ながら、工部大学校が存続し、後の東京大学工学部になったにも係わらず、工部美術学校は明治15年に第一回の卒業生を送り出しただけで、その翌年の1月には廃校となってしまった。しかしながら、この実績がそれから4年後の明治20年における東京美術学校

(現在の東京芸術大学美術学部) の発足の布石となったことを考えれば、この功績は大きいものであった。

2. 欧州留学を決意する

氏広は、この工部美術学校卒業後は、有栖

川宮家の依頼により、霞ヶ関離宮といわれた有栖川宮邸新築に携わることとなり、建築における彫刻部分を担当し、舞踏室の柱と車寄せの前飾りの彫刻を行った。

明治17年7月には、この宮邸の出来栄えが認められ、工部省工作局営繕課に勤務することとなり、皇居造営の彫刻製作など官庁の建物における彫刻に携わることになった。

この頃から、彫刻家として生きることを決意し、その集まりである龍池会に入会し、活動に活動を開始した。

そして、明治18年にはドイツのニュルンベルク金工万国博覧会にブロンズ製の置物を出品し、その作品が銀賞に輝いたことから、彼の名は広く海外にも知れ渡るようになっていった。

さらに、同年における観古美術会において明治天皇・皇后両陛下の御前で彫刻を実演してお目にかける光栄を担ったことから、彼の名は一躍、日本におけるトップクラスの彫刻家として名を馳せるようになっていたのであった。

その10月に結婚、そして翌19年には長女の誕生と、氏広にとっては最良の年であった。

そこに依頼が来たのが、彼の名をさらに高めた「大村益次郎像」の製作要請であった。

これを引き受けるにあたり、ひしと感じたのが肖像銅像の難しさであり、さらなる勉学の必要性であった。

通常の彫刻と異なり、等身大の拡大で済むものではなく、仰角や遠近法など台座に立つ像是多くの難題を抱えていた。

それを知った三菱財閥の2代目当主である岩崎弥之助は、氏広の才能に惚れ、協力を申し入れてきたのであった。

翌19年1月、丁度、工部省が廃止され、内務省土木局に異動することになったことと、岩崎家から後援があったことなどを契機に、ヨーロッパ留学を決意し、同5月、内務省を辞したのであった。

明治21年3月、渡欧。まずフランスに渡り、パリ美術学校でアレクサンドル・ファルギエル教授の指導を受け、さらにドイツ、オーストラリアにおいて西洋美術の見聞を広めなが



不朽の名作「大村益次郎銅像」

ら、イタリアに渡り、ローマ美術学校に入学した。

ローマ美術学校では、アレグレッティに師事するかたわら、世界の彫刻の第一人者であるジュリオ・モンテベルデのもとで馬上銅像の研究を重ねるなど技を磨いていった。

当時、留学中の美術家には、黒田清輝やのちに東京美術学校の教授となる久米桂一郎などがおり、互いに交流を行うほか、ドイツ留学中の森鷗外とも親交を深めていった。

そして、1年半ほどの留学の成果を得て、翌22年12月に帰国、帰国後は明治美術会に入会するとともに、かねて依頼されていた大村益次郎の銅像にとりかかったのであった。

3. 不朽の名作 『大村益次郎銅像』の製作

氏広は、『大村益次郎銅像』の製作にあたり、困ったことがあった。

技術は磨いてきたものの、顔や容姿が分からぬのである。

大村益次郎は維新の功労者だったが、写真はもとより、肖像画さえ残っていなかつたのであった。未亡人や知人に生前の容姿を聞き、知友を訪ねて資料をあさるなど苦心の末、遂

にイタリア人画家であるキヨソネが描いた肖像画を発見したのであった。

その時の喜びは言葉で表しようのないほどの感激であったと言う。

氏広は、その肖像画をもとに、聞き及んだ容姿を加味し、やっと原型を造ることに成功した。

そして明治26年、日本人による最初の本格的なブロンズ彫刻である『大村益次郎銅像』が完成、その2月5日に除幕式が挙行されたのであった。

台座まで含めて高さ10メートルを越し、右手を腰にあて、左手に双眼鏡を持って北の方向を見つめる姿は堂々としたものであった。

その姿は、明治維新における上野彰義隊の戦争を江戸城本丸から指揮している姿であるとされている。

「台座は銅像に高さを与える、銅像は高さを持つことによって、人々に自ずと仰ぎ見ることを要求する。そして、人々は銅像を仰ぎ見ることを通して、それが崇敬すべき対象であることを認識させられていく。」（吉野裕之『パブリック・アート』より）

氏広は、この台座を据えることにより銅像がさらに映えることを学んだのであった。

この銅像が靖国神社内に建設されると、誰もがその出来栄えに驚嘆の声をあげた。

当時の新聞に「見物人の雜踏は言語に絶えたる程にて、警官もほどほど制するに苦しむようなり」と記されている。

これは実に、日本における洋風彫刻の銅像としては最初のものであり、わが国で西洋彫刻による銅像の先駆であった。

作風はラグーザによってもたらされたイタリア写実主義の流れをくむもので、洋風彫刻の開拓者として当時の最高水準を示すものであった。

この大村益次郎とは、江戸時代から明治維新にかけての近代兵制の創始者で、文政8年（1825）周防国吉敷郡鑄銭司村（現在の山口市）の医者の家に生まれ、もともとは大阪の緒方洪庵の「適塾」で学ぶなど医学を志していたが、宇和島藩で蘭学を教えている折、フランス式の軍制に興味を持ち始めるようにな

ったのが兵法学へ進むきっかけであった。明治維新に際しては官軍の総指揮者として活躍、上野に立てこもった彰義隊を壊滅したことは歴史上に名高い。明治2年京都滞在中に数人の凶徒に襲われ、重傷を負いその11月5日に45歳の若さで死去した。

明治2年(1869)6月、明治天皇の命により、明治維新の内戦で死亡した人達の靈を慰めるための施設が設けられた。初めは「東京招魂社」と呼んでいたが、明治12年6月に「靖国神社」と改称され現在に至っている。

この「東京招魂社」を建立したのが大村益次郎であった。

戦後、G H Q(連合国軍総司令部)は、戦争の原動力となった軍国主義の追放の観点から、銅像追放の指令を出したことから、多くの銅像が撤去されたが、東京都は、の中でも、「明治時代における美術史上の代表的な作品で、芸術的価値のあるもの」については、存置されることを強く要望し、了承を得られた。

『大村益次郎銅像』もその一つであった。

4. 日本近代肖像彫刻の父

氏広は、『大村益次郎銅像』の名声によって彫刻製作の依頼が相次ぐようになり、近代美術史上に残る作品、特に肖像作品を多く製作していく。

明治15年製作の『破牢』から、昭和9年完成の『高松宮宣仁親王銅像』まで、手掛けた作品は確認されているだけでも大小併せて100を超える、その大部分が人物像であった。

肖像彫刻の多くは当事者の依頼によるもので、モデルは皇族、軍人、実業家、学者と幅広い分野に及んでいる。

東京の上野公園に行くと、噴水広場の近くに騎馬姿の銅像が目につく。『小松宮彰仁親王騎馬銅像』である。この騎馬銅像は、イタリア留学中にモンテベルデのもとで技(馬上銅像技術)を磨いた氏広の得意とする部門の一つであった。

氏広は、このような騎馬像作品を港区の有栖川宮記念公園にある『有栖川宮熾仁親王騎

馬銅像』においても披露している。これは、もともとは千代田区三宅坂の旧陸軍参謀本部にあったもので、東京オリンピックに伴う道路工事により、この地に移されたものであった。

また、肖像彫刻ではないが、上野の東京国立博物館の表慶館入口にあたる『ライオン牡獣像』も氏広の作品であることを忘れないで頂きたい。

氏広は、明治美術会をはじめとして日本美術協会、東京彫工会等の会員となるほか、明治40年には文部省美術展覧会(文展)の開設とともに、その審査員となっている。これは大正2年の第7回の文展まで続くこととなつた。

氏広は、わが国近代肖像彫刻の先駆的役割を果たすとともに、国策としての首都東京の都市計画において近代的景観を作り上げる上で重要な役割を担っていたのであった。

氏広の手掛けた銅像は、以後の作品の模範となるとともに、多くの肖像彫刻家の手本となつた。

氏広は、洋風彫刻の開拓者として日本彫刻界の先駆けであり、「日本近代彫刻の父」であった。

5. 埼玉県内に現存する氏広の作品

埼玉県内に現存する氏広の作品としては、志木市にある慶應義塾志木高校の『福澤諭吉像』がある。

この銅像は、当初は、三田の大学校内にあった煉瓦講堂の2階会議室に安置されていたが、明治28年12月に福澤諭吉の還暦祝賀会の折りに職員から贈られた灯台の模型の展示を飾ることとなり、諭吉は自像を自宅に持ち帰り、土蔵内にしまいこんでしまった。

以来、長く陽の眼を見ないまま時を過ごしたが、昭和44年6月、慶應義塾志木高校の校舎改築に際して同校に安置されることとなつたのであった。

はじめは、椅子に腰掛けた像が考えられたが、羽織・袴の和服姿では落ち着かないとの諭吉の要望により坐像に変えられたという。

この作品は、福澤諭吉の晩年の面影をそのまま伝えているという意味で貴重な作品で、約3ヶ月の時日を費やして完成し、明治26年10月に披露が行われた。

慶應志木高校の解説書によると、その折に諭吉は挨拶の中で、「自分は元来殺風景な生まれつきで自分の容貌を写した銅像のごときものに全く関心が無く、むしろそのような金があるなら、この貧乏学校の維持費に用いた方がよいと行ったのだが」と、仕方なく承知したことを述べたとある。



氏広の展示室のある鳩ヶ谷市立資料館

6. おわりに

氏広の作品に、青森県の八甲田山の馬立場の頂上にある『雪中行軍遭難記念像』、いわゆる『後藤房之助伍長の銅像』がある。

明治35年1月23日午前6時55分、神成文吉大尉率いる210名は、八甲田山を経由して田代元湯温泉へ向かい、翌日八戸平野へ上陸するロシア軍を三本木平野で迎え撃つという想定のもとに幸畠陸軍基地を出発した。

その途中、猛吹雪に遭い、3昼夜にわたり孤立し、辛うじて救助された者わずか17名で193名が凍死した。この惨状を連隊に報告すべく、指揮官神成大尉の命を受けた後藤房之助伍長が、出発以来5日目の27日正午、豪雪の中、仮死状態のまま立っているところを捜索隊に発見された。軍医の手当により蘇生し、その発言により遭難事件が明らかになった。

いわゆる映画「八甲田山」である。

史上、まれにみる大遭難事件であったため、当時の寺内陸軍大臣は記念碑を建て今後の教訓とすることとし、そして、当時、第一人者であった氏広が要請されたのであった。

氏広は、後藤房之助の発見された当時の姿をモデルとすることとし、明治37年10月に完成をみたのであった。

氏広の性格は実直そのもので、酒煙草は好まず、日常生活も簡素であり、その上、工部美術学校の恩師ラグーザの影響か、美術学校時代にキリスト教徒として洗礼を受けてからは終生、その教えを貫き、駒込にあるメジス

ト教会の創立にも力を注ぐほどであった。

その教会には、今でも氏広の製作したメジスト教会教主である本多庸一の銅像が安置されている。

わが国近代肖像彫刻の先駆的役割を果たした氏広も、大正10年（1921）に最愛の鉢夫人に先立たれてからは、次第に作品の数が減ってきたものの、最後まで製作をやめることはなかった。

そんな昭和9年（1934）3月20日、急に患った肺炎により、その生涯を閉じたのであった。享年77歳、最愛の孫に見取られての旅立ちであった。

墓所は東京豊島区にある雑司ヶ谷靈園で、鉢夫人とともに静かに眠っている。

なお、本稿に記載されている以外に氏広の肖像彫刻となった主な人物としては、北白川宮能久親王、伏見宮貞愛親王、大久保利通、伊藤博文、木戸孝允、三条実美、山県有朋、吉田松陰、板垣退助、井上馨、後藤新平、岩崎弥太郎、岩崎弥之助、浅野総一郎、伊能忠敬、北里柴三郎、佐々木高行、瓜生岩子、近衛篤麿等がいる。

[参考文献]

『大熊氏広・人と作品』

（鳩ヶ谷市立郷土資料館）

『埼玉人物事典』（埼玉県）

『慶應義塾志木高等学校ホームページ』

『雪中行軍避難記念碑解説書』（青森市）

『パブリック・アート』（吉野裕之）

建産連だより

—会員団体の動静—

ビデオテープ貸出し サービスのご案内

東日本建設業保証株式会社 埼玉支店

平素は、当社の前払金保証及び契約保証をご利用いただき厚くお礼申し上げます。

さて当社埼玉支店では、「経営相談サービスコーナー」を開設し、建設業の経営に関する各種サービスの提供を行っております。今回はビデオテープの無料貸出サービスをご案内させていただきます。

ビデオテープのタイトルは約100に及び、社員教育・現場での安全活動などに関するテーマを中心に多数取り揃えております。貸出サービスの充実を図るため、新作テープも順次取り入れておりますので、是非お気軽にご利用くださいますようご案内申し上げます。

【お問い合わせ先】

さいたま市高砂4-3-15K・Sビル5階
東日本建設業保証株式会社 埼玉支店
TEL 048(861)8885
FAX 0120-027-336

提案型技術営業「でんき元気」 キャンペーン決起大会開催

埼玉県電気工事工業組合

埼玉県電気工事工業組合（小澤浩二理事長）は9月28日、夕方5時から同組合会館2階会議室に組合員約230名を結集して「でんき元気」キャンペーン決起大会を行った。

これは電気設備の無料診断を通じて、需要

家の信頼関係を築くとともに提案型技術営業を図って新たなリニューアル市場の拡大を目指すもの。下請けから元請けへの意識転換、つまり顧客からの直接受注を目指す電気工事業界全国規模初の直接訪問キャンペーンがこの「でんき元気」である。

小澤理事長は冒頭の挨拶で「建物の所有者は電気設備のメンテナンスが一番困るとアンケート結果にあります。ある理事が無料診断のハガキを少数の顧客に配ったところ90%の回収率で、うち70%に改修の要望があり、すでに仕事に繋がっています。ところで皆さんは施工後のフォローアップはしていますか。生涯顧客化の考えはありますか。余裕のある請負金額で仕事をしたくないですか。さらにそういった仕事をお客様の方から仕事を頼まれる。そういう仕事の仕方を学びませんか」と熱く語りかけるように述べた。

次にこのキャンペーンに賛同する組合員のエントリーを行った。これから実施要綱の説明をしますが、やるきのある方だけ残って下さいと呼びかけたところ、大多数の組合員が残った。続いて協賛の松下電工㈱は既存の建物の大切さと電気業界の市場予想をした。新築工事の減少は2000年220万戸から2005年には100万戸に減少、建て替えと増改築工事で全体の75%を占め新築工事では食べていけなくなることをデータで示した。

そして戸別訪問のノウハウやポイントをVTRを使い実施要綱を説明した。

「予想以上の盛り上がりを見せ確かな手ごたえを得た。今回のキャンペーンで仕事に繋がる実績を埼玉が得ることによって今後行われるであろう全都道府県の「でんき元気」キャンペーンに弾みがつく。電気工事業は今後様変わりするが、頑張る元気な工事業者を応援していきたい。そうすることにより業界に活路が見出せる」と決起大会終了後小澤理事長は語った。

定期報告実務要領講習会 開催のお知らせ

(財)埼玉県建築住宅安全協会

旧年中は本会業務進展にご支援を賜わり、心から御礼申し上げます。本年も引き続いで宜しくお願ひ申し上げます。

建築基準法の規定に基づく定期報告に関する資格者を対象とした《建築物定期報告実務要領講習会》及び《建築設備定期報告実務要領講習会》を2月5日（火）、6日（水）の両日開催します。また、定期報告制度の概略を説明したビデオ『定期報告—建築物の健康診断—』（18分）の無料貸出しサービスも行っています。是非ご利用下さい。いずれも詳しいことについては、事務局（☎048-865-0391）にお問い合わせ下さい。

また、本会ではいわゆる品確法に基づく「住宅性能評価申請」のお手伝いとして、『住宅性能表示支援事業』を行っております。こちらの詳しいことについては、専用のフリーダイヤル0120-225-256へお問い合わせ下さい。

技術分科会ミニシンポ開催される

(社)埼玉県建設コンサルタント
技術研修協会

当協会の研修方法の特色として、技術者の小グループによる研鑽の場としての「技術分科会」は平成11年度に発足し、技術講演会にその検討・研究結果を報告してきました。第1回は「建設コスト縮減対策」をテーマとし、第2回は「土木施設の安全点検及び今後の合理的維持管理の在り方」、「県内における景観に配慮した歴史的土木構造物事例とその評価」について、専門部会の班長が報告し

ました。これらのテーマは、技術委員会指導で決まった感があり、本来テーマはグループで選定するものになっており、第3回目の本年度は各委員が自由に自分でテーマを選んで策定しそれをグループで検討し、討議して全員が報告することにしました。

そしてその報告の場を会員のみを対象とする「技術分科会ミニシンポ」とすることにし、その理由として今回は比較的若い技術者が多く、検討・研究が多忙な業務の合間に行うので時間の制限があり、何より全員が報告することを重要視したことによります。

報告は、11月21日（水）に「さいたま共済会館」で会員43名の参加を得て行われました。坂田技術委員会副委員長の司会で始まり、小山会長の挨拶「厳しい経営環境の中で100%公共事業に依存するわが業界は他の業種に転換できない。技術を売る受注産業である。少数精銳の技術集団であり優秀な技術者がいればやっていける。本日の報告をぜひ参考にしてほしい。」と叱咤激励があり、続いて次のとおり専門部会ごとに報告された。ディスカッションの進行は各部会の班長が担当し、大変活発に行われ、先輩の技術職員の鋭い質問に戸惑う場合もあり、若い職員のよき勉強の場ともなり、背伸びしない自由な研修ができました。アンケート調査にも参考にならなかったが1名（発表者が多く時間が短い）のみであった。最後に野口技術委員長の総評があり「今回17名の報告書と発表がありましたが、いずれも予想以上に手際よくまとめられており、敢えて点数をつければ100点というわけにはいかないが、80点は差し上げられる。全体的に見て皆さんを取り上げた課題から最近の技術動向は、かつての箱物の時代から環境の時代に入ったと思われ、皆さんが新しい技術分野に挑戦している姿が、はっきり伺われ、非常に力強く感じました。今回発表した人も聞き役に回った人もみんな同業者であり、ある意味では兄弟であり、この

のような場で知り合い、その上で切磋琢磨できれば、協会として非常に喜ばしいことです。」とのお褒めの言葉があり、技術委員会が選出した各部門1名の会長賞『道路部門：「路面排水浄化施設」（坂本哲男（株）南建設）』・『下水道部門：「都市化の進んだ流域における効果的な雨水対策について」（小野寺浩喜（株）大洋画地）』・『公園・景観部会門：「遡上性能の高い魚道の研究」（若松力（株）ジェーエスティック）』の発表があり、賞品が授与されました。

アンケート調査には、今回のように会員だけの発表の場がよいとするのと発注者側を含めたほうが効果があるとした意見がありましたが、協会として「総評」にもあったように「相互に切磋琢磨して内容をさらに検討・充実させ発注者の参考になる報告」にして会員企業のPRになる「シンポジウム」を開催できたらと思います。

テーマ及び発表者

(1) 道路部門

道路のバリアフリー法

國谷 忠仁（共和コンサルタント（株））

「道の駅」構想に係る概要策定について

柿島 一敏（三協測量設計（株））

都市型排水における問題点

川村 晃（新日本測量設計（株））

路面排水浄化施設

坂本 哲男（（株）南建設）

「排水性舗装の排水帯」について

小澤 廣行（（株）北陸測量設計事務所）

— ディスカッション —

(2) 下水道部門

雨水対策について

熊井 信夫（共和コンサルタント（株））

都市化の進んだ流域における効果的な雨水対策について

小野寺浩喜（（株）大洋画地）

新素材（レジンコンクリート管）について

松本 武徳（豊和コンサルタント（株））

耐震計画について

能澤 忠春（（株）シーエス・エソジニアズ）

G I S システムの下水道事業への応用について

大川 秀夫（（株）関東工社）

浸水対策における既存施設能力の解析手法について

山本 光紀（（株）光エンジニアリング）

管更生工法について

宍倉 三郎（（司）測量設計調査（株））

小型マンホールの経済性

古江 肇（トーカイテック（株））

— ディスカッション —

(3) 公園・環境部門

駅前広場のバリアフリー設計

笹本 浩信（共和コンサルタント（株））

住民とつくる公園づくり

篠崎 輝彦（（株）坂田測量設計事務所）

C A L S / E C の対応に向けて

瀬下 貴司（（株）日本水工コンサルタント）

遡上性能の高い魚道の研究

若松 力（（株）ジェーエステック）

— ディスカッション —



連合会日誌

- 10月16日 第6回ものつくり大学埼玉県設立促進協議会・第1回ものつくり大学埼玉県地域連絡協議会（ものつくり大学）に関常務理事出席
- 10月22日 自民党県議団「県土整備部会 団体との意見交換会及び講演会」（ロイヤルパインズホテル）に島村会長等出席
- 10月24日 広報委員会
建産連ニュース第90号の発行、第91号編集案、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール応募作品の審査、平成14年カレンダーの作成等について協議
- 10月26日 中小建設業の情報化に関するセミナー
(社)埼玉県建設業協会との共催
「C A L S / E C の動向について」
講師：(財)日本建設情報総合センター 谷 口 建 一 氏
「建設業に求められる情報化」
講師：(株)ダイナウェア担当者
於：埼玉建産連会館センター3階大ホール
- 11月2日 「めぐみさんを救う会」支援金寄付に対する感謝状贈呈式（知事公館）に島村会長等出席
建設雇用改善推進の集い（明治記念館）に出席
- 11月7日 第28回埼玉県建設業労働災害防止大会（埼玉会館）に島村会長出席
- 11月13日 近畿埼玉県友会ふるさと訪問懇談会（ロイヤルパインズホテル）に島村会長出席
- 11月22日 建設雇用改善推進埼玉大会（センター大ホール）に島村会長出席
- 11月26日 講演会
「建設市場の将来展望」
－中小建設業者の生き残り方策とは？－
講師：(有)アドミックス 平 智 之 氏
於：埼玉建産連会館センター大ホール 受講者100名
- 12月5日 正副会長会議
理事会付議事項について事前協議
理事会
平成14年新年賀詞交換会、事業の執行状況、役員の補欠選任等について協議

- 12月12日 全国建産連正副会長会議、専門工事業部会（財建設業振興基金議室）に島村会長等出席
- 12月28日 仕事納め
- 1月7日 仕事始め
県庁新年挨拶まわりに正副会長等参加
- 1月9日 豊かな埼玉をつくる県民の集い（パレスホテル大宮）に島村会長出席
- 1月10日 平成14年新年賀詞交換会
建産連加盟31団体合同の新年賀詞交換会を埼玉建産連会館センター3階大ホールにおいて開催

□全国ネットの調査網による物価本

月刊 建設物価

設計・積算・資材・調達・契約・審査

上巻、建築工事の積算、価格の算定や入札価格の積算に必要な資機材、労務費の調達価格を満載。建設市場の動向に応じ、的確な建設物価情報を提供し、官公庁はじめ建設業界で、設計、積算の基礎資料として活用されています。

年間購読料（税込み）送料サービス

- 毎月配本 37,200円
(1冊あたり3,100円)
- 臨時増刊号（年2冊）サービス
- B5判／約990ページ
- 一部定価 3,800円（税込）

□土木工事市場単価情報誌

季刊 土木コスト情報

4月刊(春)・7月刊(夏)10月刊(秋)・1月刊(冬)

歩掛の積み上げ計算を止め、市場の契約工事費をそのまま公共土木工事に採用する「市場単価」方式が、年々増加しています。掲載は、全国47都道府県別価格です。

年間購読料（税込み）送料サービス

- 年4回配本 12,000円
(1冊あたり3,000円)
- B5判／約390ページ
- 一部定価 3,400円（税込）

□建築と設備工事の情報誌

季刊 建築コスト情報

4月刊(春)・7月刊(夏)10月刊(秋)・1月刊(冬)

建築の市場単価が、平成11年度から5工種、12年度5工種公共工事に採用され、13年度は建築で左官工事、機械設備でダクト工事、電気設備ではフルボックス、金具製可とう管、接地極・埋設標工事が追加となりました。其消費率早見表も、面倒な計算を省略でき好評です。

年間購読料（税込み）送料サービス

- 年4回配本 15,800円
(1冊あたり3,950円)
- B5判／約760ページ
- 一部定価 4,600円（税込）

国土交通省公表の機械設備工事積算基準、19工種を収録。

平成
13年度版

国土交通省機械設備工事積算基準

■国土交通省総合政策局建設施工企画課 監修 ■B5判／約190ページ／定価2,730円（税込）

国土交通省公表による機械設備工事の積算基準を基に、具体的に積算の手法を解説

平成
13年度版

国土交通省機械設備工事積算基準マニュアル

■国土交通省総合政策局建設施工企画課 監修 ■B5判／約400ページ／定価4,725円（税込）

ご購入は全国主要書店及び政府刊行物取扱店又は下記へお申し込みください。



<http://www.kensetu-navi.com/>
(毎月の資材市況・出版物・講習会情報を提供中)

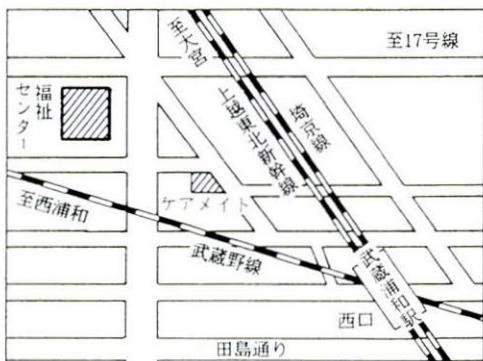
財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8 フジスタービル
☎ (03) 3663-8761(代) FAX (03) 3663-1397

社団法人埼玉県建設産業団体連合会会員名簿 (順不同)

(平成14年1月1日現在)

構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号
(社)埼玉県建設業協会	会長 関根 宏	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(861)5111
(社)埼玉県電業協会	会長 町田 迪	"	"	048(864)0385
(社)埼玉県造園業協会	会長 小林 文武	"	"	048(864)6921
東日本建設業保証(株)埼玉支店	支店長 大澤二三夫	さいたま市高砂4-3-15 K・Sビル5階	336-0011	048(861)8885
埼玉県電気工事工業組合	理事長 小澤 浩二	さいたま市宮原町1-39	330-0038	048(663)0242
(社)埼玉県空調衛生設備協会	会長 有山 賢市	さいたま市下落合4-8-10	338-0002	048(855)4111
(社)日本塗装工業会埼玉県支部	支部長 鈴木 真	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4381
埼玉県建設大工事業協会	会長 目黒 有	"	"	048(862)9258
(社)埼玉建築士会	会長 高木 容	"	"	048(861)8221
(社)埼玉県建築士事務所協会	会長 龍澤源二郎	"	"	048(864)9313
(社)埼玉建築設計監理協会	会長 片渕 重幸	"	"	048(861)2304
(社)埼玉県測量設計業協会	会長 岡田 道夫	"	"	048(866)1773
建設業労働災害防止協会埼玉県支部	支部長 首藤 淳	"	"	048(862)2542
埼玉県道路舗装協会	会長 真下 恵司	"	"	048(861)9971
埼玉県コンクリート製品協同組合	理事長 日下 錆二	上尾市本町1-5-20	362-0014	048(773)8171
埼玉県コンクリート圧送事業協同組合	理事長 庭野 敏夫	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4311
埼玉県砂利協同組合連合会	会長 小林 勘市	熊谷市赤城町2-88	360-0826	048(522)0333
埼玉県下水道施設維持管理協会	会長 小山 保	さいたま市常盤9-11-9	336-0001	048(831)9667
埼玉県環境安全施設協会	会長 中村 正	さいたま市宿285-2	338-0814	048(854)1518
(社)埼玉県建築住宅安全協会	理事長 横田 充穂	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(865)0391
埼玉県総合建設業協同組合	理事長 関口 雅之	"	"	048(864)2811
埼玉県建設業健康保険組合	理事長 清水 澄弘	"	"	048(864)9731
埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 島村 治作	"	"	048(866)4331
(社)情報通信設備協会埼玉県支部	支部長 横田 充穂	さいたま市浅間町1-4-4	330-0842	048(642)5771
埼玉県地質調査業協会	会長 遠藤 計	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(862)8221
埼玉県生コンクリート工業組合	理事長 鈴木 昭英	さいたま市南浦和3-17-5	336-0017	048(882)7993
埼玉県設備設計事務所協会	会長 服部 幸二	さいたま市高砂3-10-4	336-0011	048(864)1429
埼玉アスファルト合材協会	理事長 関根 弘	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(838)5636
埼玉県室内装飾事業協同組合	理事長 秋山 節	さいたま市東大成2-453 サンハイツ栗原301	330-0037	048(667)5522
(社)日本補償コンサルタント協会 関東支部埼玉県部会	会長 高橋 康彦	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(844)0111
(社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	会長 小山 正夫	さいたま市高砂4-4-1 三幸ビル2階	336-0011	048(863)0988
(社)埼玉県建設産業団体連合会	会長 島村 治作	さいたま市鹿手袋4-1-7	336-8515	048(866)4301



埼玉建設労働者福祉センターを ご利用下さい

【所在地】さいたま市鹿手袋4-1-7

【電話】048-861-4311

【施設】大ホール（椅子席500名収容）、会議室、和室、レストラン、喫茶ルーム

【開館時間】午前9時～午後5時

建産連ニュース 第91号

平成14年1月15日発行

発 行 埼玉県建設産業団体連合会

企画・編集 広 報 委 員 会

〒336-8515 さいたま市鹿手袋4丁目1番7号

電 話 048-866-4301

FAX 048-866-9111

印 刷 〒336-0011 さいたま市高砂3-6-9

株式会社 信 陽 堂

『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきま
すようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、こ
の条項にご了解いただいたものとみなします。

(1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属しま
す。無断での転用・転載を禁じます。

(2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況
とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害につ
いても、一切の責任を負いかねます。

(3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可
無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

(4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記
の当連合会事務局までお問い合わせください。

○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月